

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号

特表2000-503786

(P2000-503786A)

(43)公表日 平成12年3月28日 (2000.3.28)

(51)Int.Cl.
G 0 6 F 19/00
17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/30
15/21

テマコード (参考)

3 6 0
L
3 4 0 A

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 71 頁)

(21)出願番号 特願平9-511318
(86) (22)出願日 平成8年8月29日 (1996.8.29)
(85)翻訳文提出日 平成10年3月2日 (1998.3.2)
(86)国際出願番号 PCT/US96/14078
(87)国際公開番号 WO97/09688
(87)国際公開日 平成9年3月13日 (1997.3.13)
(31)優先権主張番号 08/521, 124
(32)優先日 平成7年8月29日 (1995.8.29)
(33)優先権主張国 米国 (U.S)
(81)指定国 EP(AT, BE, CH, DE,
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU,
MC, NL, PT, SE), CA, JP

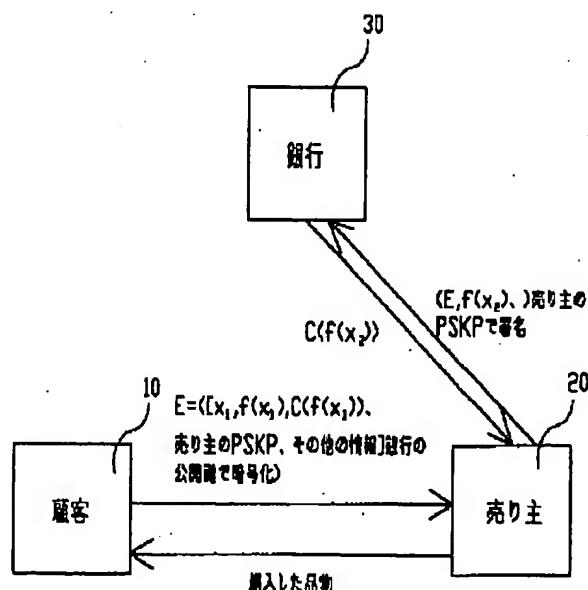
(71)出願人 マイクロソフト コーポレーション
アメリカ合衆国 ワシントン州 98052-
6399 レッドモンド マイクロソフト ウ
エイ ワン
(72)発明者 シモン・ダニエル・アール
アメリカ合衆国 ワシントン州 98052
レッドモンド エヌ・イー・エイティサー
ド ストリート 16340
(74)代理人 弁理士 関口 宗昭

(54)【発明の名称】 追跡不可能な電子通貨

(57)【要約】

電子通貨プロトコルであって、以下の手順を含む。一方
向関数 $f_1(x)$ を用いて変換前の元の値であるブレイ
イメージ x_1 から変換後の値のイメージ $f_1(x_1)$ を生成
する手順、イメージ $f_1(x_1)$ を目隠ししない形式で第
二の当事者に送信する手順、デジタル署名を含むノ
ートを第二の当事者から受信する手順、とからなる。前記
ノートは、第二の当事者が、第二の当事者に送信したブ
レイイメージ x_1 の第一の申告者に対してあらかじめ決め
られた金額を信用貸しするという約束を示すものであ
る。

図7



【特許請求の範囲】

1. 電子通貨システムの実施手法であって、

一方向関数 $f_1(x)$ を用いて演算前の元の値であるプレイメージ x_1 から演算後
であるイメージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、

イメージ $f_1(x_1)$ を見える形式で第二の当事者に送信する手順、

前記第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信する手順、

から成り、

前記文書が前記第二の当事者があらかじめ決められた金額を第二の当事者に対応
するプレイメージ x_1 の申告者に信用貸しするという確約を表すことを特徴とす
る電子通貨システムの実施手法。

2. 第三の当事者からの商品の購入及び第三の当事者からのサービスに対する支
払いとして前記プレイメージを第三の当事者へ送信する手段をさらに有すること
を特徴とする請求の範囲1に記載の電子通貨システムのプロトコル。

3. 請求の範囲1に記載の電子通貨システムのプロトコルに加えて、
第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_2 からイメージ $f_2(x_2)$
を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の當
事者に送信する手順、

前記第二の当事者からデジタル署名を含む第二の文書を受信する手順、

から成り、

前記第二の文書が前記第二の当事者があらかじめ決められた金額を前記プレイメ
ージ x_2 を第二の当事者に申告した者の貸し方に記入する確約を意味することを
特徴とする電子通貨システムプロトコル。

4. 前記第一の $f_1(x)$ と前記第二の $f_2(x)$ が同一の関数であることを特徴
とする請求の範囲3に記載の電子通貨システムプロトコル。

5. 第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$
とを前記第二の当事者に送信する手段が匿名で行われることを特徴とする請求の
範囲4に記載の電子通貨システムプロトコル。

6. 前記第二の当事者が銀行であることを特徴とする請求の範囲 5 に記載の電子通貨システムプロトコル。

7. 電子通貨システムプロトコルであってさらに、

第三の当事者からの購入品あるいはサービスに対する支払いとして第二のプレイメージ x_2 が第三の当事者に送られる手順を含むことを特徴とする請求の範囲 3 に記載の電子通貨システムプロトコル。

8. 電子通貨システムの実施方法であってさらに、

第三の当事者の署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合してひとつの情報のブロックを作成する手順、

前記情報のブロックを第二の当事者の暗号鍵を使って暗号化しで暗号化された情報のブロックを生成する手順、

前記暗号化された情報のブロックを第三の当事者に送る手順とからなることを特徴とする請求の範囲 1 に記載の電子通貨システムプロトコル

9. 電子通貨システムプロトコルであって、

第一の当事者から

第一の一方向関数 $f_1(x)$ を用いて第一のイメージ $f_1(x_1)$ を生成する元の値であって、

かつ第二の当事者があらかじめ決められた金額を前記プレイメージ x_1 を第二の当事者に申告した当事者に信用貸しする確約と結合される第一のプレイメージを受け取る手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を使って第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

デジタル署名を含む文書であって、

前記文書は第二の当事者が前記あらかじめ決められた金額を前記プレイメージ x

2を第二の当事者に申告した第一の当事者に信用貸しする確約を意味する文書を

受け取る手順とから成ることを特徴とする電子通貨システムプロトコル。

10. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一であることを特徴とする請求の範囲9に記載の電子通貨システムプロトコル。

11. 第一のプレイメージ x_1 と目隠しれない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を前記第二の当事者に送信する手段が匿名で行われることを特徴とする請求の範囲9に記載の電子通貨システムのプロトコル。

12. 電子通貨システムのプロトコルであって、

第一の当事者から

第二の当事者の公開署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合し一つの情報のブロックとし、前記情報のブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化することによって生成された暗号化された情報のブロックを受け取る手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を使って第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、

前記暗号化された情報のブロックと前記イメージ $f_2(x_2)$ を一緒にして目隠しれない形式でメッセージを形成する手順、

前記メッセージを第三の当事者へ送る手順、

第三の当事者から

デジタル署名を含む文書であって、

前記文書は第三の当事者があらかじめ決められた金額をプレイメージ x_2 を第三の当事者に申告した第一の当事者に信用貸しする確約を意味する文書を受け取る手順とから成ることを特徴とする電子通貨システムのプロトコル。

13. 前記第一の $f_1(x)$ と前記第二の $f_2(x)$ が同一の関数であることを特徴とする請求の範囲12に記載の電子通貨システムプロトコル。

14. 前記メッセージが第三の当事者に送られる前に

第三の当事者が所有している公開署名鍵と対応する秘密の署名鍵を使って署名を行う手順により署名が行われる手順を含むことを特徴とする請求の範囲12に記

載の電子通貨システムのプロトコル。

15. 第二の当事者が第一の当事者から暗号化された情報のブロックを受け取る

ことを特徴とする請求の範囲12に記載の電子通貨システムのプロトコル。

16. 電子通貨システムのプロトコルであって、

第一のエンティティから

第一の一方向関数 $f_1(x)$ を用いてプレイメージ x_1 から生成された目隠しされ

ない形式のイメージ $f_1(x_1)$ を受け取る手順、

あらかじめ決められた金額をプレイメージ x_1 の第一の申告者に信用貸しすると

いう確約を含むメッセージを生成する手順、

前記メッセージにデジタル署名を行う手順、

第一の当事者に前記メッセージと前記デジタル署名を送る手順とから成ること

を特徴とする電子通貨システムのプロトコル。

17. 受信する当事者が第一のエンティティの口座を維持し

前記プロトコルがあらかじめ決められた金額を第一の当事者の口座の借方に記入

する手順を含むことを特徴とする請求の範囲16に記載の電子通貨システムのブ

ロトコル。

18. 前記電子通貨システムのプロトコルがさらに続いて、

第三の当事者からプレイメージ x_1 を受信する手順、

前記プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合に第三の当事者に予

め決められた金額の信用貸しを行う手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする

請求の範囲16に記載の電子通貨システムのプロトコル。

19. 前記電子通貨システムのプロトコルがさらに続いて、

プレイメージ x_1 と

一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイメージ x_2 から生成された目隠しされない形

式のイメージ $f_2(x_2)$ を

第三の当事者から受信する手順と、

前記プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順と、
プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合にデジタル署名を
含む署名された文書であって前記プレイメージ x_2 の第一の申告者に前記あらか

じめ

決められた金額を信用貸しする確約を示す文書を生成する手順、
プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする
請求の範囲16に記載の電子通貨システムのプロトコル。

20. 前記第一の $f_1(x)$ と前記第二の $f_2(x)$ が同一の関数であることを特
徴とする請求の範囲19に記載の電子通貨システムプロトコル。

21. 第二の当事者から

第三の当事者の暗号鍵と第一のプレイメージ x_1 とをひとつの情報のブロックに
結合して生成され、第一の暗号鍵を用いて前記情報のブロックを暗号化して暗号
化された第一のブロックを形成し、一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイメージ
 x_2 から生成された目隠しきれない形式のイメージ $f_2(x_2)$ と前記暗号化され
た第一の情報のブロックを結合したメッセージを受信する手順、

前記暗号化された第一の情報のブロックを解読する手順、
ディジタル署名を含む文書であって、前記プレイメージ x_2 の第一の申告者に予
め決められた金額の信用貸しを行うという確約を表した文書を作成する手順、
前記文書を第二の当事者に送る手順とからなることを特徴とする請求の範囲16
に記載の電子通貨システムのプロトコル。

22. 前記第一の $f_1(x)$ と前記第二の $f_2(x)$ が同一の関数であることを特
徴とする請求の範囲21に記載の電子通貨システムプロトコル。

23. 前記電子通貨システムのプロトコルがさらに、

プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、
プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合にのみ署名された文
書を作成する手順、
プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする
請求の範囲21に記載の電子通貨システムのプロトコル。

24. 電子通貨システムのプロトコルであって、

第一のイメージ $f_1(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠しれない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

デジタル署名を含む文書であって

第二の当事者が予め決められた金額であって前記予め決められた貨幣価値を超えない金額を

第二の当事者に前記第二のプレイメージ x_2 を最初に申告した者に信用貸しするという確約を表した文書を受け取る手順からなることを特徴とする電子通貨システムのプロトコル。

25. 前記予め決められた金額が前記予め決められた貨幣価値よりも少ないことを特徴とする請求の範囲 24 に記載の電子通貨システムのプロトコル。

26. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一であることを特徴とする請求の範囲 24 に記載の電子通貨システムのプロトコル。

27. 電子通貨システムのプロトコルであって、

第一のイメージ $f_1(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する手順、

正の整数 1 から n の値を持つ多数のプレイメージ x_1 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_1 から多数のイメージ $f_2(x_1)$ を生成する手順、

第一のプレイイメージ x_1 と目隠ししない形式ですべてのイメージ $f_2(x_1)$ を第二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

各文書がデジタル署名を含み前記文書の数はイメージ $f_2(x_1)$ と同じである

多数の文書であって予め決められた額が多数記載されており、

前記多数の文書のそれぞれには第二の当事者が

プレイイメージ x_1 の第一の申告者に対して

異なった額の前記予め決められた額が多数記載されているもののうち前記プレイイメージ x_1 と対応する額を信用貸しするという確約を表した文書を受け取る手順

とから成り、

前記予め決められた額の総計が前記予め決められた貨幣価値と等しいことを特徴とする電子通貨システムのプロトコル。

28. 電子通貨システムのプロトコルであって、

第一のイメージ $f(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイイメージ x_1 と入手する手順、

第一のプレイイメージ x_1 と第二の当事者の署名鍵を結合して一つの情報ブロックを作成する手順、

前記情報ブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化された情報のブロックとして生成する手順、

第三の当事者に暗号化された情報のブロックを送る手順とから成ることを特徴とする電子通貨システムの実施方法。

29. 前記電子通貨システムのプロトコルがさらに、

第二の当事者のその他の情報と署名鍵と第一のプレイイメージ x_1 をひとつの情報のブロックに結合する手順を含むことを特徴とする請求の範囲 28 に記載の電子通貨システムのプロトコル。

30. 電子通貨システムのプロトコルであって、

一方向関数 $f_2(x_2)$ を用いてプレイイメージ x_2 から生成された

目隠しきれない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を
第二の当事者に送る手順と、
第二の当事者から
デジタル署名を含む目隠しきれない形式の文書であつて
前記プレイメージ x_1 を最初に申告した者に対し予め決められた金額の信用貸し
を行うという確約を表した文書を受け取る手順、
第二の当事者から前記目隠しきれない形式のノートを受け取った応答として品物
やサービスを第三の当事者に提供することを許可する手順とから成ることを
特徴とする電子通貨システムのプロトコル。

【発明の詳細な説明】

追跡不可能な電子通貨

背景技術

この発明は、電子通貨システム一般に関する。

電子通貨システムの直観的にわかる最終的な形態は、有形の現金の最良の特徴（プライバシーが守られる、匿名性、偽造しにくい）と、電子取り引きの持つ最良の特徴（速さ、簡便性、輸送や保管に対する潜在的な安全性）を合わせ持つた形態である。匿名性を有す電子通貨システムを実現するための基本的な問題は、次のように単純化することができる。2つの連続した取り引きにおいて、この電子通貨の所有者が識別できなかったならば、この所有者が第一の取り引きがなかつたように振る舞い、同じ電子コインを再び使用することをどうやって防ぐかという問題である。この問題に対する第一の解決方法は、チャーム、フィアットなどのノアによって提案されている（D. チャーム(D.Chaum)、A. フィアット(A.Fiat)、M. ノア(M.Noar)著、アントレーサブル・エレクトロニック・キャッシュ(Untracedable Electronic Cash)、Proc. CRYPTO'88, Springer-Verlag(1990)、319-327ページ）。これは、同じ電子通貨が2回、中央の銀行に送られてきた場合には、通貨の二重使用を検出して二重使用を行った人の特定が十分に行えるということを前提条件として成立している。他のいくつかにもこの前提が用いられていて、銀行は各取り引きを複雑にする必要がないという利点を有す。しかしながら実際には、この前提条件には重大な欠点がある。それは不正な取り引きは発生後しばらくたってから検出されるということであり、不正実行者が法によって処罰されないという確信があれば（アクセスできない状態であったり、第三者のIDや電子通貨を使っている場合など）、不正実行者は意のままに電子通貨の二重使用をすることができる。

しかしながら、このような電子通貨の不正使用を防止するには、二重使用の検出や、二重使用に対して警告を発することができるよう、取り引きが発生する毎に何らかの確認をいずれかの方法で行う必要がある。それでは、どのようにして匿名性を保護するのか。ひとつのアプローチとして、中身にいたずらできない

ように作られたハードウェアを基礎として、電子通貨を使う人が正直に（すなわち、電子通貨の二重使用をしない）しなければならないよう強いる方法がある（例えば、S. イーブン(S.Even)、O. ゴールドリッヂ(O.Goldreich)、Y. ヤコブ(Y.Yacobi)著、エレクトロニックウォレット(Electronic Wallet, Proc. CRYPTO'83, Plenum Press(1984)、383-386ページを参照のこと)。しかしながらこのような前提に基づいた方法は、非常にもろい。もし誰かがハードウェアの不正操作に成功したらならば、その不正使用者が通貨の二重使用ができるばかりでなく、ハードウェアに隠された情報を手に入れる（たとえば、購入したり、偶然によって）ことができれば、誰でもがどこからでも勝手に高額な金額を使うことができるようになる。従来の不正使用防止技術は、前述のようなリスクを有すものを基礎としたものであるため、信頼できる技術ではない。

他のアプローチとして、暗号による方法がある。例えば、ある強力な暗号法のもとでは、「目隠しされた」通貨と、後で正規通貨であると認証できるが、どのように特殊なプロトコルを実行させても接続できない情報を造るプロトコルを構築することが可能となる。（例として、D. チャーム(D.Caum)著、プライバシー・プロジェクト・ペイメント(Privacy Protected Payments--Unconditional Payer and/or Payee Untraceability, SMART CARD 2000: The Future of IC Cards 00 Proc. ifip wg 11.6 Int'l Conf., North-Holland(1989)、ページ69-93)、及びD. チャーム(D.Caum)著、オンライン・キャッシュ・チェック(Online Cash Checks)、Proc. EUROCRYPT'89, Springer-Verlag(1989)、288-293ページを参照のこと）

発明の開示

この発明は、簡単で実用的なオンライン電子通貨システムであって、匿名性を有し追跡不可能な情報伝達が可能なネットワークを基礎とした電子通貨システムを実現するものである。概して、この発明には2つの簡単な基本要素である、一方指向関数と署名機構を用いている。どちらもよく知られた技術であって、詳細については、一般に入手できる暗号に関する本で知ることができる。例えば、ブルース・シュネイヤー (Bruce Schneier) 著、アプライド・クリプトグラフィー (

Applied Cryptography) (1994年 ジョン・ウィリー・アンド・サンズ社
(John Wiley & Sons, Inc.) 刊にある。このシステムは、電子通貨を使う人の
匿名性を保護することはもちろん電子通貨の正当性を保証するものであり、偽造
することはできず、また1回しか使用できない。

本発明の一形態である電子通貨プロトコルは、一方向関数 $f_1(x)$ を用いて
変換前の元の値であるプレイメージ x_1 から変換後の値であるイメージ $f_1(x_1)$
を生成する手順、イメージ $f_1(x_1)$ を目隠ししない形式で第二の当事者に
送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受け取る手順とか
ら成る。前記受け取った署名を含む文書は、第二の当事者が、第一のプレイメー
ジ x_1 を決めた者に対してあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約
を意味する。

本発明の最良の形態は、次に示すような形態を含む。本発明の電子通貨プロト
コルはまた、第三の当事者から購入した商品や受けたサービスに対する支払いと
して、プレイメージ x_1 を第三の当事者へ送る場合も含んでいる。またさらに、
第二のプレイメージ x_2 を選択し、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレ
イメージ x_2 を第二のイメージ $f_2(x_2)$ に変換し、第一のプレイメージ x_1 と目
隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信し、第二の当
事者からデジタル署名を含む文書を受信するという形態もある。前記文書は、
第二の当事者が、第一のプレイメージ x_2 を決めた者に対してあらかじめ決めら
れた金額を信用貸しするという確約を意味する。どちらの場合も、 $f_1(x)$ と
 $f_2(x)$ は同じ関数である。後者の場合、第二の当事者に対して第一のプレイ
メージ x_1 と目隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を送信しているのは
、匿名性を保持するためであり、第二の当事者は銀行である。

また、本発明の最良の形態であるプロトコルには、第三の当事者の署名鍵と第
一のプレイメージ x_1 を結合して情報をひとつのブロックに構成する手順、前記
情報ブロックを第二の当事者の暗号鍵を使って暗号化して、暗号化された情報ブ
ロックとする手順、前記暗号化された情報ブロックを第三の当事者に送信する手
順とから成るものがある。

その他の形態である本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。まず

第一の当事者から第一のプレイメージ x_1 を受け取る手順であり、このプレイメージ x_1 は第一の一方向関数 $f_1(x)$ によって処理され第一のイメージ $f_1(x_1)$ となる。前記第一のプレイメージ x_1 は、第二の当事者が前記第一のプレイメージ x_1 を第二の当事者に申告した第一の当事者に対して、予定額の信用貸しを行うという、第二の当事者による確約と連結している。さらに、第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、第一のプレイメージ x_1 と目隠しがれない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含むノートを受信する手順とから成る。このノートは、第二のプレイメージ x_2 を第二の当事者に送った第一の当事者に対し、予定の額の信用貸しを行うという第二の当事者の約束を表わしている。

さらなる他の形態では、本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。

まず、第一の当事者から暗号化された情報のブロックを受け取る手順であり、この情報が暗号化されたブロックは、第二の当事者の公開署名鍵と第一のプレイメージ x_1 とを連結して情報のブロックが構成され、さらに前記情報のブロックは第三者の暗号鍵を使って暗号化されたものである。続いて、第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイメージ x_2 からイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、前記暗号化した情報ブロックとイメージ $f_2(x_2)$ を含むメッセージを目隠しがれない形式で作り上げる手順、前記メッセージを第三の当事者に送る手順、第三の当事者からデジタル署名を含むノートを受け取る手順から成る。このノートは、第二のプレイメージ x_2 を第三の当事者に送った第一の当事者に対し、予め決められた額の信用貸しを行うという第三の当事者の確約を表わしている。

さらなる他の形態では、本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。

第一のエンティティから一方向関数 $f_1(x)$ をプレイメージ x_1 に適用して生成され、かつ目隠しがれない表記形式のイメージ $f_1(x_1)$ を受信する手順、プレイメージ x_1 を送った第一の当事者に対し、予め決められた額の信用貸しを行うという確約を含むメッセージを作成する手順、前記メッセージにデジタル署名

で

署名する手順、前記メッセージをデジタル署名と一緒に前記第一の当事者に送信する手順、とである。

本発明の電子通貨プロトコルの最良の実施の形態ではさらに続いて、第三の当事者からプレイイメージ x_1 を受け取る手順、プレイイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、もしプレイイメージ x_1 がデータベースになかったら、あらかじめ決められた金額を第三の当事者に信用貸し、プレイイメージ x_1 をデータベースに加える手順が含まれている。あるいは本発明の電子通貨プロトコルがさらに続いて、プレイイメージ x_1 と目隠ししない形式のイメージ $f_2(x_2)$ であって一方向関数 $f_2(x)$ をプレイイメージ x_2 に適用して生成されたイメージを第三者から受け取る手順、プレイイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、もしプレイイメージ x_1 がデータベースになかったら、あらかじめ決められた金額をプレイイメージ x_2 を送った第一の当事者に信用貸しするという確約を示し、デジタル署名も添付されているノートを作成する手順、プレイイメージ x_1 をデータベースに加える手順から成るプロトコルであってもよい。

また本発明の最良の実施の形態として、次に示すメッセージを第二の当事者から受け取ることを特徴とするものがある。前記メッセージは、第三の当事者の暗号鍵と第一のプレイイメージ x_1 とを結合してひとつの情報のブロックとして形成し、前記情報のブロックを第一の暗号鍵を使って暗号化された第一のブロックを生成し、前記暗号化された第一のブロックをプレイイメージ x_2 を一方向関数 $f_2(x)$ を用いて生成される目隠ししない形式のイメージ $f_2(x_2)$ と結合することによって得られる。さらに、暗号化された第一の情報のブロックを解読する手順、デジタル署名を含み、第一のプレイイメージ x_2 の申告者にあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を表わしたノートを生成する手順、前記ノートを第二の当事者に送る手順を有している。

また、さらに他の形態として、次の手順を有する電子通貨プロトコルがある。一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイイメージ x_2 から生成され目隠ししない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送る手順、第二の当事者から署名された

ノートであって、目隠ししない形式で、デジタル署名を含み、最初にプレイメージ x_2 を申告した者に対して決められた金額の信用貸しを行う約束を表わした

ノートを受け取る手順、さらに前記目隠ししない形式のノートを第二の当事者から応答として受け取り、品物やサービスを第三の当事者へ配達するのを認める手順とがある。

本発明は、簡単で安価な、擬似貨幣による取り引きの方法を提供するものである。交換（例えば貨幣の引き出し）といった項目では、実際の貨幣と同じ特性を持つ。例として、本発明は、（1）大体において匿名性が保証されている、（2）安全で、（3）安価で使うことができ、（4）持ち運びが簡単で交換も容易である、という特徴がある。

関係者は、ある特定の貨幣に対する x_1 の値を貨幣を使うまで秘密にしておくことにより、その貨幣支払いの取り消しといった不正な銀行の背信行為から守られている。特定の金額 f (x_1) が公にかつ匿名でなく預金されている限り、 x_1 と結合している支払いが行われるまで、銀行には道義心が要求される。もちろん、銀行は、受け取った x_1 がすでに使われた貨幣に関するものであると主張して、実際の交換処理中に匿名での交換処理を取り消しを行うことができる。しかしながら、銀行は誰がこのような「食い逃げ」計画によってだまそうとしたか知ることができない。それ故、銀行はモニターや一般に公表されることに対して無防備である。

最終的に、電子通貨の署名に用いられるデジタル署名手法の有す安全性により、銀行も電子通貨の偽造から守られる。さらに加えて、銀行は、貨幣に対する x_1 の値を永久に保存することにより、「二重使用（あるいは二重支払い）」を防止する。

他の利点や特徴は、以下の発明の実施するための最良の形態及び請求の範囲において明らかにする。

図面の簡単な説明

第1図は、匿名でない電子通貨の引き出しプロトコルを示す図である。第2図

は、電子通貨の匿名での交換プロトコルを示す図である。第3図は、電子通貨での匿名での商品購入プロトコルを示す図である。第4図は、匿名でない電子通貨の預金プロトコルを示す図である。第5図は、電子通貨の匿名での支払いプロトコルの他の形態を示す図である。第6図は、匿名あるいは匿名でないドロップ・ペイメントまたは為替プロトコルを示す図である。第7図は、暗号化した為替プロトコルを示す図である。

発明を実施するための最良の形態

匿名で通信する能力は、いろいろな意味で、匿名の金銭取り引きが行われる場合には優先されなければならない事項である。なぜなら、ある団体の通信についての情報は、その団体の商取り引きに関する情報を明らかにしてしまうからである。実際には、通信の匿名性が基礎としているのは、電話会社が自社のシステムの秘密性を保護しているという信頼にすぎない。各団体は正体のわからない匿名での返信者を信頼するか、あるいは文献から公に入手できる他の技術のひとつを装備して信頼するかの選択ができる。

団体間の通信は第三者に対して匿名性を持つばかりでなく、その団体間でも互いに匿名性を持って通信を行うことを想定する。（代表的な実施例において、後者の形態は自己認識を除いて前者の自然な結果である。）このような条件における、簡単で幾分匿名性を有す電子通貨システムのプロトコルを第1図に示す。

以下で説明するさまざまなプロトコル（第1図から第7図を参照のこと）では、3団体を顧客10と売り主20と銀行30という名称で定義する。顧客10は、もちろん一般的には支払人の代表であり、売り主20は一般的には受取人の代表である。当然ではあるが、この設定は説明を明快にする目的で決めたもので、この発明の範囲を限定するものではない。従って当然ながら、この三者を集団A、集団B、集団Cとして引用しても同じ効力を持つ。

図には、いくつかの異なった団体がブロックによって示されており、ある団体から他の団体への情報の伝達は該当するブロックをつなぐ線によって示している。各線は、ある団体から他の集団へ一定の情報が伝わることを示しており、線の端の矢印が通信の方向を示している。伝達される情報は、内容をまとめたシンボ

ルとして、線の下に示してある。

各ブロックにはラベルが付けられ、次に示すような特定の物として記述されているが、前記特定の物による処理は、コンピュータ処理や通信を実行するコンピ

ュータ機器によって実行されるものである。コンピュータ機器は、多岐にわたる種類の電子機器を含んでいる。例えば、パーソナル・コンピュータ、PCカード（PCMCIA対応カード）、PDI、スマートカード、パームトップコンピュータ、強力なワークステーション等でありこれらはその一部に過ぎない。次に説明するように、プロトコルの銀行側の処理は、現在ATMによるトランザクションを処理しているサーバと同様に、電子商取引を処理するようにプログラムされたサーバによって実行される。前記サーバは、データの到着する複数の電話線を有し、関連データを保存するためのデータ記憶容量を持っていることが望ましい

コンピュータ機器が内部あるいは外部に、プロトコルを実行するするために必要なプログラムやデータのために必要なメモリを有していることは当然のことである。さらに、前記コンピュータ機器は、例えばモデムのような、他のコンピュータ機器と通信を行うための手段も有す。さらに付け加えれば、情報を伝送する通信媒体は非常に多くの可能性を持っている。媒体の例としては、電話線、ケーブル、インターネット、衛星通信、無線通信などが挙げられる。言い換えれば、本発明は、使われている機器の種類や採用している通信方法によって限定されるものではない。可能性や組み合わせは、人の創作力によって限定されるものである。

これから説明するプロトコルにおいては、銀行30が公に使用できる一方向関数 $f(x)$ を、選択し、制定する。このような関数は、誰もが商取引においてアクセスし使うことができるよう、誰でもが公に入手できるものでなくてはならない。一般に、一方向関数は、 x_1 を使って $f(x_1)$ を算出することはできるが、 $f(x_1)$ を与えられても x_1 を算出できない関数 $f(x)$ を意味する。以下の説明では、 x_1 は $f(x_1)$ のプレイメージと、 $f(x_1)$ は x_1 のイメージとする。

実際には、完全な一方向関数は存在しない。現在一方向関数と考えられているすべての関数は、コンピュータの能力や手法によって $f(x_1)$ から x_1 を決定することができる。それゆえ、一方向関数という語には、 $f(x_1)$ から x_1 を算出することが、不可能である必要はないが非常に難しい関数であるという意味も含まれる。

一方向関数は、標準のハッシュ関数（例えば、MD5、SHA等）のうちのい

ずれかでよい。さらにつけ加えれば、いくつかの一方向関数を使うことも、これを結合することも可能である。この技術分野において、多くの一方向関数が知られている。その中の幾つかは、コンピュータに移植することが簡単で、スマートカードに装備することもできる。

以上の基礎知識を前提として、本発明の実施の形態となる種々のプロトコルについて説明する。まず、顧客が銀行から「キャッシュ」を手に入れる処理に用いられる電子通貨の引き出しプロトコルから始める。

引き出しプロトコル

電子通貨の引き出し処理は、第1図に示した手法に従って行われる。顧客10は、任意の数 x_1 を選び、一方向関数 $f(x)$ を使って変換後の値である x_1 のイメージを生成する。 x_1 の値は後処理装置が任意で行っているような乱数発生手段から得られた無作為の数列である。この数列は、例えば128ビット長のデータである。顧客10は、支払い処理が発生してから完了するまでこれを秘密にしておく。

顧客10は、金額と $f(x_1)$ をまとめて銀行30に送って引き出しの要求を行い、銀行30から金を引き出す（匿名ではなく）。銀行30は、明細書にデジタル署名を行って顧客の趣意に従う。このように $f(x_1)$ を正規の電子通貨として認定し、要求の額を、顧客10が銀行30に持っている口座の借方に記入する。言い換えれば、銀行30は、「最初に $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して、総額 z の信用貸しを行う」ことに関して銀行30は署名を行って証明する、という効力を表わす明細書あるいは覚え書きを発行する。

署名や情報の認証を行う技術（例えば、秘密鍵と公開鍵のペアを使う方法）や

、デジタル署名の手法は、よく知られている技術である。さらに詳しくは、この分野において広く認められた参考文献を参照すればよい。例えば、ブルース・シュネイダー(Bruce Schneier)著、アプライド・クリプトグラフィー(Applied Cryptography)、1994年 ジョン Wiley & Sons, Inc.)などである。

一般的に署名機構とは、文字にタグを付けるやり方のことである。典型的な例

としては、公開鍵と秘密鍵のペアを使うものがある。公開鍵及び秘密鍵は、一方向関数を使って実行される。より現実的なアプローチ方法としては、さらに効果を上げるためにトラップ・ドア機能を使う方法がある（例えば、スキネイナー(Schneiner)著、RSA、DSS、エルガマ・アルゴリズム(RSA, DSS, Elgamal algorithms)参照のこと）。秘密鍵は、文字か文字列を暗号化するのに使われ、文字に添付するデジタル署名として使われる。デジタル署名は、自身の秘密鍵を持っている者の署名であることを示している。なぜなら、他者が前記文字列からこのような署名を作り出すことはできないからである。第二の当事者が公開鍵を使ってタグの暗号を解読すれば、署名者自身の秘密鍵によって署名がなされたことがわかる。この手法を保証するために、署名をした人の公開鍵を誰もが手に入れまた預けられること、かつ秘密鍵は危険にさらされることはないと信頼できることは、前提となっていることは明らかである。

公開鍵を公表すること、及び銀行30が第一の $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して明記された額を支払うという覚え書きにデジタル署名を添付したことにより、銀行30はその責任を明らかにし、さらに偽造者から自身を守る。

銀行が発行した、証明書となる覚え書きをここでは $C(f(x_1))$ と定義し、ノートと呼ぶ。このノートは顧客10に返送される。さらに付け加えれば、それは公然と入手することができるが、 x_1 を知らない人にとっては何の価値もない。

交換プロトコル

関係者（例えば、顧客10や売り主20）は、いつでも、銀行30において匿

名で電子通貨の「交換」ができる。実際には、相手側当事者から電子通貨を受け取ったら、処理を迅速に行なうことが特に重要である。これは、電子通貨の正当な受取人の前に誰か他の者が x_1 を銀行30に送信してしまうリスクを最小にするためである。不正実行者は、複数の者に対して x_1 を送信し、その電子通貨を複数回、送信しようとするかもしれない。そのようなことが起きたら、銀行30に届いた最初の受取人がその価値を受け取り、他の電子通貨の受取人達は該当しない電子通貨となり交換することができない。売り主20にとっては、交換のタイミングはさほど重要でない。なぜなら、大体において売り主20は、電子通貨の受

け取りが有効に完了するまでは、納入予定の品物やサービスを提供しないからである。第2図に示したように、顧客10が電子通貨を匿名で交換することを望んだと仮定すると、顧客10は銀行30に x_1 と任意に選ばれた x_2 の変換後のイメージである $f(x_2)$ を送信する。言い換れば、顧客10は x_1 によって前述したような引き出しプロトコルを行い、同時に引き出した総額を提供する。銀行30は単に $f(x_2)$ を認証し、 $f(x_1)$ は「すでに使われた」ということの証明として x_1 をデータベース40に保存するだけである。これが x_1 の二重使用されるのを防止する交換の手法である。

$f(x_1)$ と $C(f(x_1))$ はすでに銀行30が所有しているので、銀行30に対して x_1 と $f(x_2)$ といっしょにその情報を送ることは任意である。

プロトコルの銀行側処理がサーバーに実装されていれば、これは受信した x_1 を自動的に保存する。さらに、銀行30がもうひとつの x_1 を受け取る毎に、最初にそれがすでに使われたもの（すなわち受信されたもの）であるかをチェックする。

誰が実際に電子通貨を使っているのかがはつきりわからない交換処理を、連続して取り扱うことができるようになる。交換処理には $f(x_2)$ を明らかにするとのみが必要であり、 x_2 の持ち主を明らかにする必要はないことに注目してほしい。匿名を実現するための他の手法と違って、電子通貨を目隠しすること等その他の処理を必要としない。実際には、 $f(x_1)$ が目隠しされず、広く一般

に知られていることが望ましい。

通信の匿名性を確保するよう求める手法は何でも、処理の匿名性が確保されれば十分に目的を果たす（すなわち、匿名性を実現することは可能であるが必須ではない）。

この手法は、電子通貨を両替する方法として使うこともできる。 $f(x_2)$ を送信する代わりに、両替をしようとしている者は、複数の $f(x)$ の値（例えば $f(x_2)$ 、 $f(x_3)$ 、 $f(x_4)$ ）を送信することができる。これらは、個々に特定の値を持ち、総合すると $f(x_1)$ の値と関連する。銀行は、複数の署名付きノートである $C(f(x_1))$ を返送する。

購入プロトコル

第3図に示したように、実際に電子通貨を支払うプロトコルは交換プロトコルと似ている。支払いを行う者（例えば顧客10）は、受け取り人（例えば売り主20）に、 x_1 を渡す。売り主20は直接あるいはすぐに $f(x_1)$ あるいは $C(f(x_1))$ にアクセスすることができないので、顧客10は取引の一部の情報として送る。売り主20は銀行30に直接要求して、 x_1 を「フレッシュな」金銭に換える。この時当然に、銀行30は x_1 が以前に使われたものでないことを最初に確認する。売り主20がこの交換処理を実施するときには、第2図に示した交換プロトコルを使う。前記交換処理が引き受けられた後、売り主20は購入された品物あるいはサービスを顧客10に提供する。

預金プロトコル

第4図に示したように、使用しない貨幣はいつでも、銀行30に匿名でなく預金することができる。例えば、売り主20が使わない貨幣 $f(x_1)$ を預金しようとした場合、 x_1 を預金の要求と共に銀行30に送信する。売り主20は、 $f(x_1)$ はもちろん $C(f(x_1))$ を任意で送ってもよい。

x_1 と預金要求を受け取ると、銀行30は x_1 が以前に銀行に送られてきたことがあるかどうか、データベースを調べる。もちろん、以前に送られてきたことがあれば、銀行30は売り主の請求書を信用せず、売り主20に対して正規の電子通貨ではないことを報告する。銀行30が以前に x_1 を受信したことがなければ

、あらかじめ決められた金額がある請求書を信用し、信用取引が登録されたことを確認するために預金の受領書を売り主20に送る。

プロトコルの拡張

以上説明した電子通貨手法における交換及び支払プロトコルには、いくつかの他の実施の形態の例がある。これら他の実施の形態は、求められている匿名性のレベルや関係に応じた有効な手段となるように作られている。例えば、第5図に示したのは、顧客10が売り主20よりも銀行30にアクセスするほうが容易である場合、売り主20は最初に顧客10に $f(x_2)$ を送り、顧客10は売り主20の代わりに交換プロトコルを行い、支払いの証明として署名された電子通貨

例えば $C(f(x_2))$ を返送する。前述したように、交換プロトコルは匿名で行われる。

あるいは、顧客10及び売り主20の双方が、お互いよりも銀行とよい関係をもっている場合、図6に示したような「ドロップ」ペイメントプロトコルを使うとよい。このプロトコルに従えば、顧客10は売り主20のための支払いを銀行に降ろし、売り主20はその後すぐに銀行から支払いを回収する。

「ドロップ」支払いプロトコルの手順を以下に示す。最初に、顧客10がある特定の額の貨幣の代わりとしての x_1 を銀行30に送る。この時、売り主20の公開署名鍵 p (P S K P) と取り引きに関する情報を附加して送る。いろいろな情報があるが、例えば、顧客10が購入した品物を明らかにしたり取り引きを確証することを望んだ場合、さらに/あるいは売り主が支払いに関する顧客の意向を認めたといことを指示する場合などがあり、その結果、電子通貨が本質的な意味において、「電子為替」に変る。顧客10は任意で $f(x_1)$ とノート $C(f(x_1))$ を送ってもよいが、前述したように、この情報はすでに銀行30が入手しているので、送る必要はない。

顧客10が提供したその他の情報から集められた記録は、遠隔支払設定として特定の用途に使えるかもしれない。取り引きの性格が特に暗黙であるという場合でなければ、典型的には個人的な支払い方法になる。

もし、売り主20が匿名性を保持することを望まなければ、公開署名鍵は売り主20のIDと明らかに関係しているものであってよいが、もし匿名性を望むのであれば、公開署名鍵はIDとはまったく関係ない特別な目的を有した公開鍵としなければならない。後者の場合には、公開鍵は信頼できる知人に極秘に渡すか、単純に匿名で公表する。

銀行30はx1に付随した第一の電子通貨f(x1)として表わされた総額を渡すことに同意し、以前に配布された公開署名鍵pと対応する秘密の署名鍵を使って署名されている。このようにして、顧客10が購入しようとした品物の支払いを手に入れるために、売り主20は、第1図に関連して以前に記述したプロトコルを使って、銀行30から金を引き出す。このとき、売り主20は任意のx2を選択し、f(x)を使ってイメージf(x2)を生成する。しかしながらこの例では、

売り主20はf(x2)を銀行30に送信する前に秘密署名鍵を使ってf(x2)に署名を行う。付け加えると、この場合、貨幣は売り主の口座から引き出されるのでなく、顧客10によってこの処理の前に与えられた口座から転送するだけである。

銀行30は売り主の公開署名鍵を使って、受信したf(x2)が売り主20(すなわち貨幣の転送を行った者)によって署名されことを確かめる。f(x2)の署名を確認すると、銀行30は売り主20に送信するノートCf(x2)を発行する。

金を受け取ったという確認のノートC(f(x2))を売り主20が受け取った後、売り主20は顧客10に品物を送る。

もちろん理論上は、銀行30は支払先に金を与える代わりに金を自分のものにすることによってだますことができる。しかしながら、支払人の匿名性を信頼している、あるいは少なくとも一般の人々が銀行30が不正しないことをモニタしているので、支払人が取り引きを暴露する可能性をあてにすることができる。

関係者間の通信が傍受されているという設定のもとで、交換プロトコルを安全なものにする、とりわけ秘密のxの値をが立ち聞きする者を通り抜けて通過する

いくつかの方法がある。最も自然な方法は、公開鍵による暗号法である。関係者が銀行のものはもちろんのこと互いの公開暗号鍵を知つていれば、銀行30が送信するものを除くすべてのメッセージが、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化するか、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化された相称的な「セッションキー」を使っているかぎり、前述した全てのプロトコルが立ち聞きするものを絶滅させるように機能する。もちろん銀行のメッセージは、秘密でなくてよいよう考慮されている。なぜならメッセージは、 x_1 が誰か他の者によって秘密にされている $f(x_1)$ という形式の署名された貨幣だけで構成されているからである。暗号化処理時にメッセージの認証コードやMACを使えば、メッセージが目的地に到着するまで送り主以外の誰かによっていたずらされることはないことが保証される。

公開暗号鍵の使用により、別の種類の「電子為替」が可能となる。この事例を第7図に示し、暗号化された電子為替プロトコルとして一般にあてはめる。顧客10は、ある正規の電子通貨としての秘密の x_1 の値を、売り主20の公開鍵 p と

その他の必要なIDや取引情報といっしょに暗号化する。前述の「ドロップ」プロトコルの場合と同様である。顧客10はこの情報を、銀行の公開暗号鍵を使うか、あるいは銀行の公開暗号鍵を使って暗号化されたセッションキーを使って暗号化する。その後、顧客10は暗号化された情報を直接売り主20に送信する。

これを「現金」にするために、売り主20は任意の値 x_2 を選び、そのイメージ $f(x_2)$ を生成し、顧客10から受信したメッセージEに $f(x_2)$ を添付する。前と同様、 $f(x_2)$ は銀行によって署名されると、それは売り主20への金の移転を意味する。売り主20は完了メッセージ（あるいは少なくとも $f(x_2)$ ）に、公開署名 p に対応する秘密の署名鍵を使って署名を行い、Eと $f(x_2)$ と署名を銀行30に送る。任意で売り主20はさらに、前述したような方法、すなわち銀行の暗号鍵あるいは付随的な相対鍵を使って、このメッセージを暗号化してもよい。

銀行30は、自身の秘密鍵を使って売り主20からのメッセージを解読した後

、 x_1 がすでに保存されていないかデータベースを調べ、もし見つからなかつた場合には、銀行 30 は x_1 を保存する。さらに銀行 30 は、 $f(x_1)$ に関連した値に等しい額を売り主 20 に振替えるという内容が記載されたノート C ($f(x_2)$) を生成する。前記ノートは売り主 20 に送られ、領収書発行と確認が済んだ後、購入された品物は顧客 10 に送られる。

実質的に、暗号化された最後のプロトコルは前述のものとほぼ同じである。暗号化が加えられたのは、支払人が受取人経由で「為替」を渡す処理においてであり、その間支払人の与えた秘密や付加情報は、中身がいたずらされていないことは保証される。

ノート C ($f(x_1)$) に処理が完了した日付を入れておくことは有益なことである。この場合、銀行 30 のデータベースに保存されている x_1 はさほど大きくならない。これは、 x_1 を銀行のデータベースに永遠に保存しておく必要がないことによる。電子通貨の価値が失効しないように、スマートカード（あるいは顧客が取り引きするために操作する装備すべて）は、自動的に古くなった電子通貨を新たな有効期限を持った新しい電子通貨に更新する。

満了日まで、電子通貨の払い戻しはできる。スマートカードの期限が過ぎて、

全ての x_1 を失つてしまつた場合、期限満了後 3 ヶ月以内に申し立てておらず、ユーザが電子通貨の価値に相当する額の信用貸しの要求を、銀行 30 に $f(x_1)$ と共にすることができます。しかしながら、一連のこの処理では、銀行との間で最初の通信であり、この場合には貨幣の引き出しを行つてゐるときに、顧客 10 は、自分自身であることを証明する。

プロトコルの顧客側は、 x_1 だけを保存すればよいので、スマートカードを使って簡単に装備することができる。また、一般的には、顧客は多くの金を必要としない。スマートカードを盗んだ者に x_1 の値を盗まれないようにするため、PIN が極秘にスマートカードに使われていて、 x_1 をアクセスする前にユーザが入力しなければならない。

以上記載した相互作用はすべて自動的に行われているのは当然のことであることに、注目してほしい。これらの処理は、適切なプログラムがされたコンピュー

タやプロセッサによって自動的に実行される。コンピュータやプロセッサは、取り引きを行う関係者によって実装され、その管理下にある。

その他の実施例は、以下に記載する。例として、秘密の値 x_1 を使って電子通貨と認証情報を結合するためのその他の手法がある。これもまでの記載では、秘密の値 x_1 は電子通貨を発行する人によって任意に生成されると仮定していた。しかしながら秘密の値は、一方向関数 $h(x)$ を用いて何らかの認証データのイメージを生成してもよい。この一方向関数は、あるいは通常の電子通貨の組み立てに使われる関数 $f(x)$ と同じであってもよい。認証情報は、用途、支払日、支払人の名前、予定の受取人といったもの、まとめていえば、支払人が銀行に（保管しておきたいと思っているすべての情報、を含む。これらの情報は、 $h(x)$ ）を通して、秘密の値となる x_1 を生成する。

この場合銀行は、前述の「ドロップ」あるいは「電子為替」プロトコルで行われた電子支払いに受信した取り引き情報を保存する必要はなくなる。本質的には、求められていることの全ては、払い込みが要求に応じて受取人を匿名にしないでラベル付けが行われることである。銀行が積極的に受取人の識別を行い、受取人のIDを含む取り引きの標準記録を保管していれば、支払人は後できちんと支払ったことを、 $f(x)$ に用いた x_1 のプレイメージを公に明らかにすることによつ

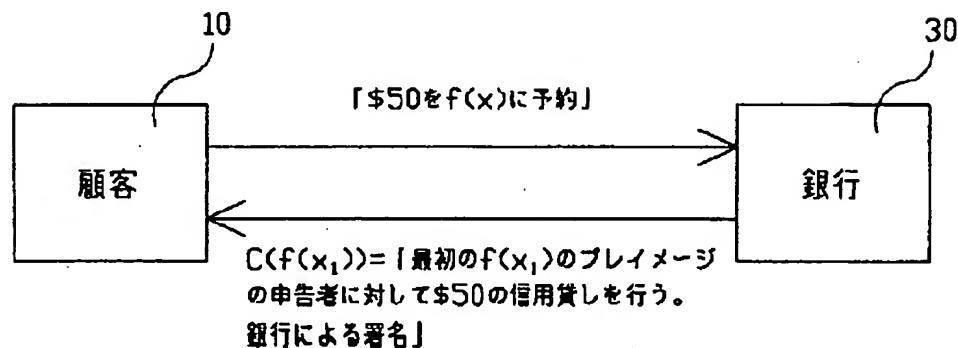
て立証することができる。なぜなら、前記情報を示す $f(x)$ は、用途や支払日、支払人の名前、予定の受取人といった情報を含んでいるからである。 x_1 の値として普通に結合し、さらに他の電子通貨と交換して運ばれた暗黙の情報を、支払人は電子通貨と一緒に手に入れることができる。しかしながらこのようない状況では、払い込み情報は暗黙のうちに x_1 に含まれているため、銀行に送る必要はない。それゆえ、支払人が安全のため銀行を通過させなければならない情報は、受取人の認証に使われる公開署名鍵だけである。この情報は、暗黙のうちに支払人の要求で名前を明かして通信が行われる。

署名を基本とした通信を要求しているが、実際には、情報が x_1 (あるいは $f(x_1)$) とぴったりと一致していなければ、銀行は名前を明かして電子通貨を

引き受けることはできないので、受取人の身元の確認は排除される。例として、いくつかの x_1 の特性（例えば、第 1 ビットが 1 であった場合）、銀行によって問題の電子通貨は名前を明らかにした場合のみ取り扱うという表明として公に宣言される。支払人は、 $f(s_j)$ によって秘密の x_1 を算出することができる。 s_j は、特定の取引の情報と任意の値 r を結合したものであり、その結果、 x_1 は非匿名性を持つことになる。このような性質のうち、およそ半分は、プレイメージ s_j を $f(s)$ で演算し、その結果として得られたある特定のデータ長を持つ $f(s_j)$ によって決まるので、所望の効果を持つ x_1 を見つけるまで、何回化の r を選ばなければならない。このような電子通貨は、これを回収しようとする者は自身の ID を提供し、かつ銀行が納得するようにその証明をしなければならない、という性質を持つ。このため、銀行は通常の取引情報の一部として交換を申し出た者の ID を記録しておくことができる。この結果、この電子通貨を作成した者は、後にその起源と同様、その他の取り引きの詳細（起用予定も含めて）をも、銀行の取り引き記録を参照し、 x_1 を生成するのに用いられる s_j を明らかにすることによって立証することができる。それゆえ、電子通貨を、余分の暗号や銀行に対しの情報を付加せずにまったく普通に使ったとしても、支払人は前述した「電子為替」によって必要な防護機能すべてが提供される。

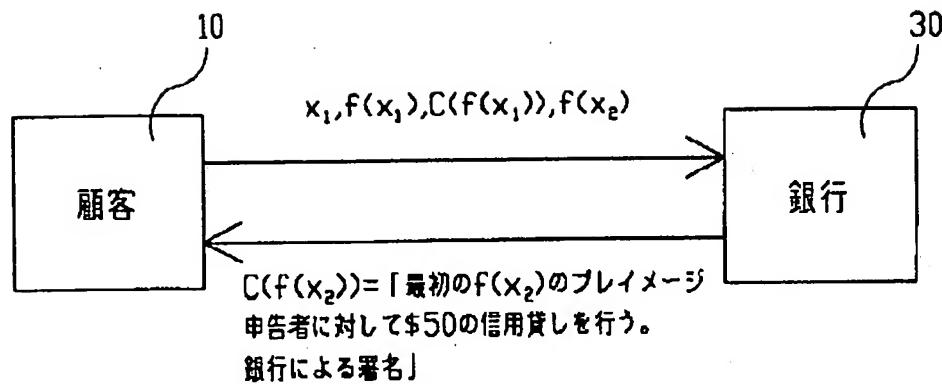
【図1】

図1



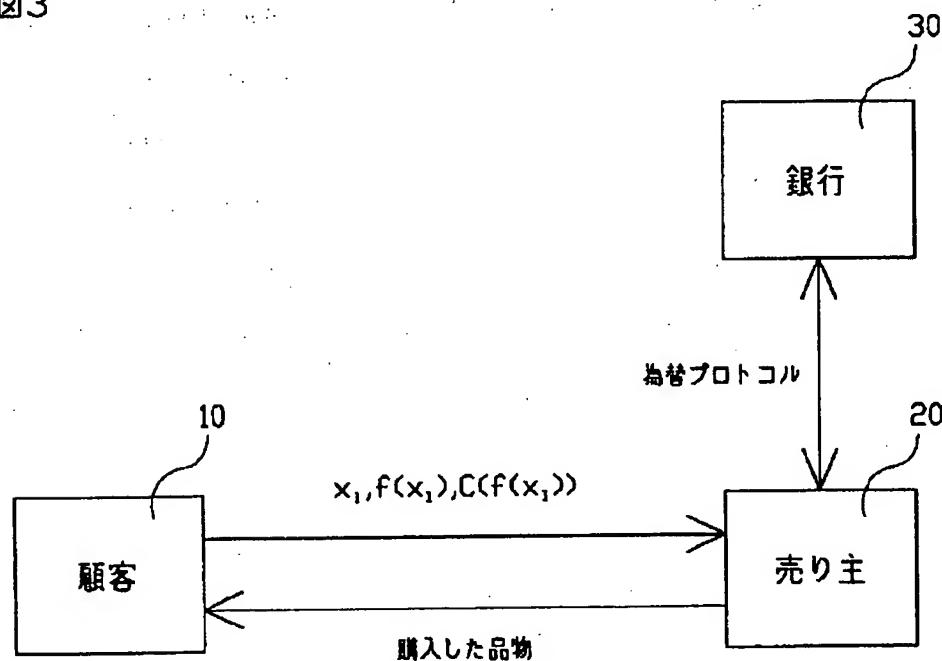
【図2】

図2

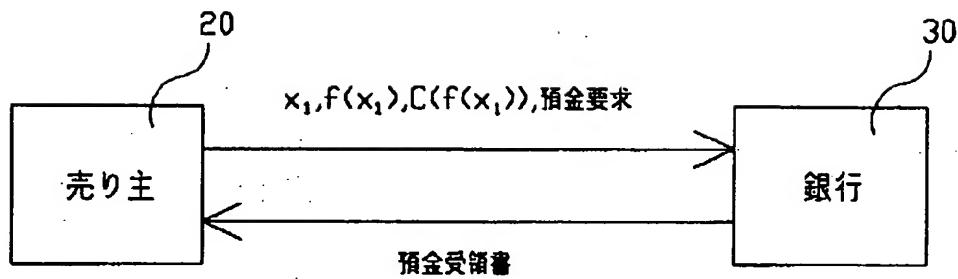


【図3】

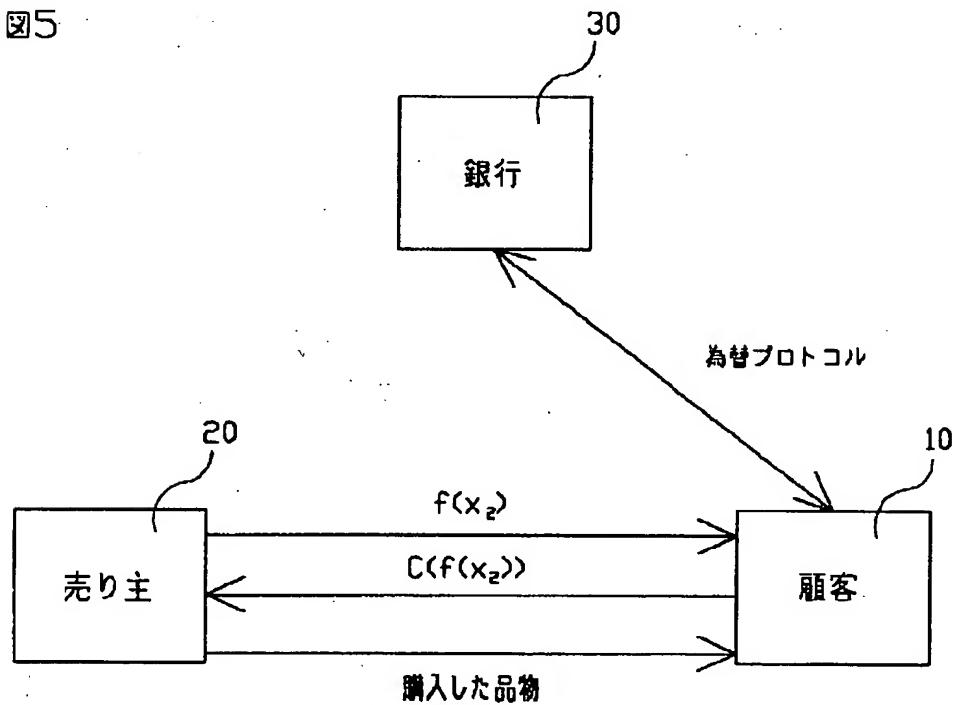
図3



【図4】
図4

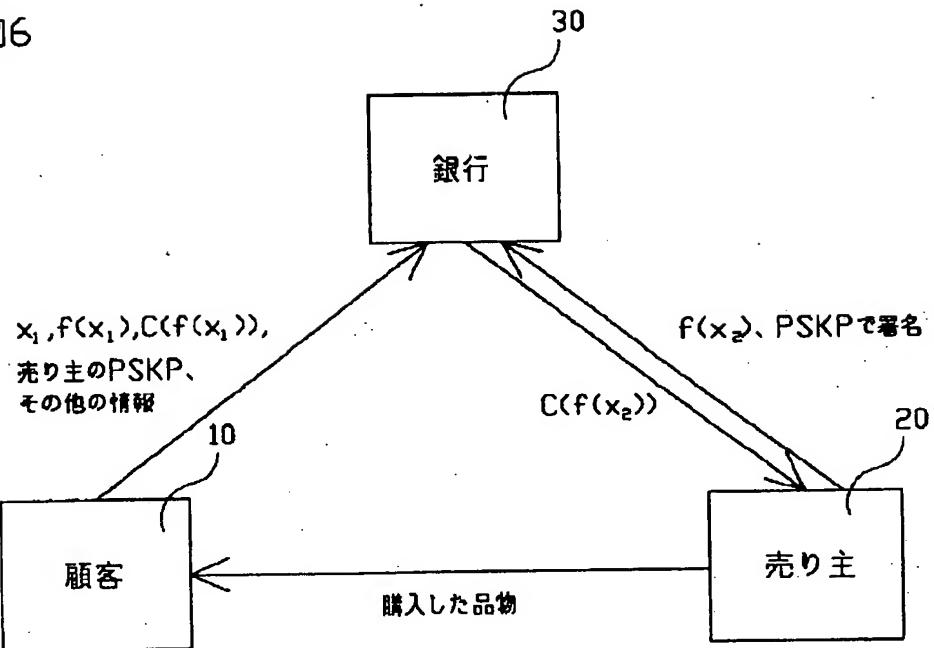


【図5】
図5



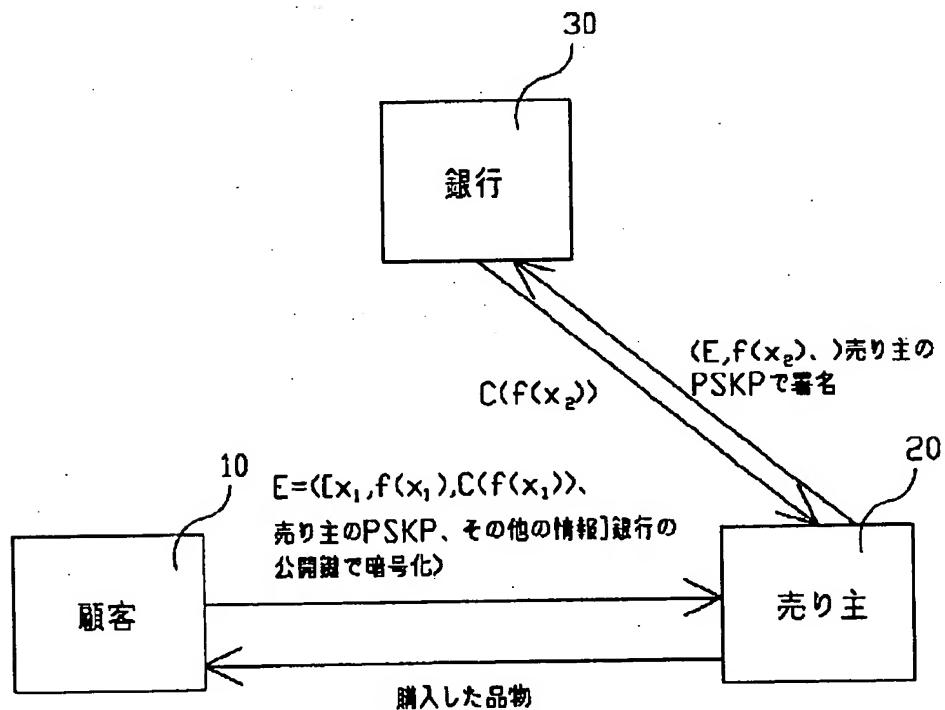
【図6】

図6



【図7】

図7



【手続補正書】特許法第184条の8第1項

【提出日】1997年9月4日(1997.9.4)

【補正内容】

明細書

追跡不可能な電子通貨システム

背景技術

この発明は、電子通貨システム一般に関する。

電子通貨システムの直観的にわかる最終的な形態は、有形の現金の最良の特徴(プライバシーが守られる、匿名性、偽造しにくい)と、電子取り引きの持つ最良の特徴(速さ、簡便性、輸送や保管に対する潜在的な安全性)を合わせ持つた形態である。匿名性を有す電子通貨システムを実現するための基本的な問題は、次のように単純化することができる。2つの連続した取り引きにおいて、この電子通貨の所有者が識別できなかったならば、この所有者が第一の取り引きがなかったように振る舞い、同じ電子コインを再び使用することをどうやって防ぐかという問題である。この問題に対する第一の解決方法は、チャーム、フィアットとノアによって提案されている(D.チャーム(D.Chaum)、A.フィアット(A.Fiat)、M.ノア(M.Noar)著、アントレーサブル・エレクトロニック・キャッシュ(Untracedable Electronic Cash)、Proc. CRYPTO'88、Springer-Verlag(1990)、319-327ページ)。これは、同じ電子通貨が2回、中央の銀行に送られてきた場合には、通貨の二重使用を検出して二重使用を行った人の特定が十分に行えるということを前提条件として成立している。他の解決方法の提案のうちのいくつかにもこの前提が用いられていて、銀行は各取り引きを複雑にする必要がないという利点を有す。しかしながら実際には、この前提条件には重大な欠点がある。それは不正な取り引きは発生後しばらくたってから検出されるということであり、不正実行者が法によって処罰されないという確信があれば(アクセスできない状態であったり、第三者のIDや電子通貨を使っている場合など)、不正実行者は意のままに電子通貨の二重使用をすることができる。

概して、この発明には2つの簡単な基本要素である、一方向関数と署名機構を用

いている。どちらもよく知られた技術であって、詳細については、一般に入手できる暗号に関する本で知ることができる。例えば、ブルース・シュネイヤー (Bruce Schneier) 著、アプライド・クリプトグラフィー (Applied Cryptography) (1994年 ジョン・ウィリー・アンド・サンズ社 (John Wiley & Sons, Inc.) 刊) にある。このシステムは、電子通貨を使う人の匿名性を保護することはもちろん電子通貨の正当性を保証するものであるばかりでなく、偽造することはできず、また1回しか使用できない。

本発明の一形態である電子通貨プロトコルは、一方向関数 $f_1(x)$ を用いて変換前の元の値であるプレイメージ x_1 から変換後の値であるイメージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、イメージ $f_1(x_1)$ を目隠ししない形式で第二の当事者に送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受け取る手順とから成る。前記受け取った署名を含む文書は、第二の当事者が、第一のプレイメージ x_1 を決めた者に対してあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を意味する。

本発明の最良の形態は、次に示すような形態を含む。本発明の電子通貨プロトコルはまた、第三の当事者から購入した商品や受けたサービスに対する支払いとして、プレイメージ x_1 を第三の当事者へ送る場合も含んでいる。またさらに、第二のプレイメージ x_2 を選択し、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレイメージ x_2 を第二のイメージ $f_2(x_2)$ に変換し、第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信し、第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信するという形態もある。前記文書は、第二の当事者が、第一のプレイメージ x_2 を決めた者に対してあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を意味する。どちらの場合も、 $f_1(x)$ と $f_2(x)$ は同じ関数である。後者の場合、第二の当事者に対して第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を送信しているのは、匿名性を保持するためであり、第二の当事者は銀行である。

また、本発明の最良の形態であるプロトコルには、第三の当事者の署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合して情報をひとつのブロックに構成する手順、前記

情報ブロックを第二の当事者の暗号鍵を使って暗号化して、暗号化された情報ブロックとする手順、前記暗号化された情報ブロックを第三の当事者に送信する手順とから成るものがある。

その他の形態である本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。まず第一の当事者から第一のプレイメージ x_1 を受け取る手順であり、このプレイメージ x_1 は第一の一方向関数 $f_1(x)$ によって処理され第一のイメージ $f_1(x_1)$ となる。前記第一のプレイメージ x_1 は、第二の当事者が前記第一のプレイメージ x_1 を第二の当事者に申告した第一の当事者に対して、予定額の信用貸しを行うという、第二の当事者による確約と連結している。さらに、第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、第一のプレイメージ x_1 と目隠しがれない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含むノートを受信する手順とから成る。このノートは、第二のプレイメージ x_2 を第二の当事者に送った第一の当事者に対し、予定の額の信用貸しを行うという第二の当事者の約束を表わしている。

さらなる他の形態では、本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。まず、第一の当事者から暗号化された情報のブロックを受け取る手順であり、この情報が暗号化されたブロックは、第二の当事者の公開署名鍵と第一のプレイメージ x_1 とを連結して情報のブロックが構成され、さらに前記情報のブロックは第三者の暗号鍵を使って暗号化されたものである。

第6図は、匿名あるいは匿名でないドロップ・ペイメントまたは為替プロトコルを示す図である。第7図は、暗号化した為替プロトコルを示す図である。

発明を実施するための最良の形態

匿名で通信する能力は、いろいろな意味で、匿名の金銭取り引きが行われる場合には優先されなければならない事項である。なぜなら、ある団体の通信についての情報は、その団体の商取り引きに関する情報を明らかにしてしまうからである。実際には、通信の匿名性が基礎としているのは、電話会社が自社のシステムの秘密性を保護しているという信頼にすぎない。各団体は正体のわからない匿名

での返信者を信頼するか、あるいは文献から公に入手できる他の技術のひとつを装備して信頼するかの選択ができる。

団体間の通信は第三者に対して匿名性を持つばかりでなく、その団体間でも互いに匿名性を持って通信を行うことを想定する。（代表的な実施例において、後者の形態は自己認識を除いて前者の自然な結果である。）このような条件における、簡単で幾分匿名性を有す電子通貨システムのプロトコルを第1図に示す。

以下で説明するさまざまなプロトコル（第1図から第7図を参照のこと）では、3団体を顧客10と売り主20と銀行30という名称で定義する。顧客10は、もちろん一般的には支払人の代表であり、売り主20は一般的には受取人の代表である。当然ではあるが、この設定は説明を明快にする目的で決めたもので、この発明の範囲を限定するものではない。従って当然ながら、この三者を集団A、集団B、集団Cとして引用しても同じ効力を有する。

図には、いくつかの異なった団体がブロックによって示されており、ある団体から他の団体への情報の伝達は該当するブロックをつなぐ線によって示している。各線は、ある団体から他の団体へ一定の情報が伝わることを示しており、線の端の矢印が通信の方向を示している。伝達される情報は、内容をまとめたシンボルとして、線の下に示してある。

各ブロックにはラベルが付けられ、次に示すような特定の物として記述されているか、前記特定の物による処理は、コンピュータ処理や通信を実行するコンピ

ュータ機器によって実行されるものである。コンピュータ機器は、多岐にわたる種類の電子機器を含んでいる。例えば、パーソナル・コンピュータ、PCカード（PCMCIA対応カード）、PDI、スマートカード、パームトップコンピュータ、強力なワークステーション等でありこれらはその一部に過ぎない。次に説明するように、プロトコルの銀行側の処理は、現在ATMによるトランザクションを処理しているサーバと同様に、電子商取引を処理するようにプログラムされたサーバによって実行される。前記サーバは、データの到着する複数の電話線を有し、関連データを保存するためのデータ記憶容量を持っていることが望ましい。

コンピュータ機器が内部あるいは外部に、プロトコルを実行するするために必要なプログラムやデータのために必要なメモリを有していることは当然のことである。さらに、前記コンピュータ機器は、例えばモデムのような、他のコンピュータ機器と通信を行うための手段も有す。さらに付け加えれば、情報を伝送する通信媒体は非常に多くの可能性を持っている。媒体の例としては、電話線、ケーブル、インターネット、衛星通信、無線通信などが挙げられる。言い換えれば、本発明は、使われている機器の種類や採用している通信方法によって限定されるものではない。可能性や組み合わせは、人の創作力によって限定されるものである。

これから説明するプロトコルにおいては、銀行30が公に使用できる一方向関数 $f(x)$ を、選択し、制定する。このような関数は、誰もが商取引においてアクセスし使うことができるよう、誰でもが公に入手できるものでなくてはならない。一般に、一方向関数は、 x_1 を使って $f(x_1)$ を算出することはできるが、 $f(x_1)$ を与えられても x_1 を算出できない関数 $f(x)$ を意味する。以下の説明では、 x_1 は $f(x_1)$ のプレイメージと、 $f(x_1)$ は x_1 のイメージとする。

実際には、完全な一方向関数は存在しない。現在一方向関数と考えられているすべての関数は、コンピュータの能力や手法によって $f(x_1)$ から x_1 を決定することができるとされる。それゆえ、一方向関数という語には、 $f(x_1)$ から x_1 を算出することが、不可能である必要はないが非常に難しい関数であるという意味も含まれる。

一方向関数は、標準のハッシュ関数（例えば、MD5、SHA等）のうちのいずれかでよい。さらにつけ加えれば、いくつかの一方向関数を使うことも、これを結合することも可能である。この技術分野において、多くの一方向関数が知られている。その中の幾つかは、コンピュータに移植することが簡単で、スマートカードに装備することもできる。

以上の基礎知識を前提として、本発明の実施の形態となる種々のプロトコルについて説明する。まず、顧客が銀行から「キャッシュ」を手に入れる処理に用い

られる電子通貨の引き出しプロトコルから始める。

引き出しプロトコル

電子通貨の引き出し処理は、第1図に示した手法に従って行われる。顧客10は、任意の数 x_1 を選び、一方向関数 $f(x)$ を使って変換後の値である x_1 のイメージを生成する。 x_1 の値は後処理装置が任意で行っているような乱数発生手段から得られた無作為の数列である。この数列は、例えば128ビット長のデータである。顧客10は、支払い処理が発生してから完了するまで x_1 の値を秘密にしておく。

顧客10は、金額と $f(x_1)$ をまとめて銀行30に送って引き出しの要求を行い、銀行30から金を引き出す（匿名ではなく）。銀行30は、明細書にデジタル署名を行って顧客の趣意に従う。このように $f(x_1)$ を正規の電子通貨として認定し、要求の額を、顧客10が銀行30に持っている口座の借方に記入する。言い換えれば、銀行30は、「最初に $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して、総額 z の信用貸しを行う」ことに関して銀行30は署名を行って証明する、という効力を表わす明細書あるいは覚え書きを発行する。

署名や情報の認証を行う技術（例えば、秘密鍵と公開鍵のペアを使う方法）や、デジタル署名の手法は、よく知られている技術である。さらに詳しくは、この分野において広く認められた参考文献を参照すればよい。例えば、ブルース・シュネイラー(Bruce Schneier)著、アプライド・クリプトグラフィー(Applied Cryptography)、1994年 ジョンウイリー・アンド・サンズ社(John Wiley & Sons, Inc.)などである。

一般的に署名機構とは、文字にタグを付けるやり方のことである。典型的な例としては、公開鍵と秘密鍵のペアを使うものがある。公開鍵及び秘密鍵は、一方で関数を使って実行される。より現実的なアプローチ方法としては、さらに効果を上げるためにトランプ・ドア機能を使う方法がある（例えば、スキネイラー(Schneier)著、RSA、DSS、エルガマ・アルゴリズム(RSA, DSS, Elgamal algorithms)参照のこと）。秘密鍵は、文字か文字列のいずれかを暗号化するのに

使われ、文字に添付するデジタル署名として使われる。デジタル署名は、自身の秘密鍵を持っている者の署名であることを示している。なぜなら、他者が前記文字列からこのような署名を作り出すことはできないからである。第二の当事者が公開鍵を使ってタグの暗号を解読すれば、署名者自身の秘密鍵によって署名がなされたことがわかる。この手法を保証するために、署名をした人の公開鍵を誰もが手に入れまた預けられること、かつ秘密鍵は危険にさらされることはないと信頼できることが、前提となっていることは明らかである。

公開鍵を公表すること、及び銀行30が第一の $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して明記された額を支払うという覚え書きにデジタル署名を添付したことにより、銀行30はその責任を明らかにし、さらに偽造者から自身を守る。

銀行が発行した、証明書となる覚え書きをここでは $C(f(x_1))$ と定義し、ノートと呼ぶ。このノートは顧客10に返送される。さらに付け加えれば、ノートは公然と入手することができるが、 x_1 を知らない人にとっては何の価値もない。

交換プロトコル

関係者（例えば、顧客10や売り主20）は、いつでも、銀行30において匿名で電子通貨の「交換」ができる。実際には、相手側当事者から電子通貨を受け取ったら、処理を迅速に行うことが特に重要である。これは、電子通貨の正当な受取人の前に誰か他の者が x_1 を銀行30に送信してしまうリスクを最小にするためである。不正実行者は、複数の者に対して x_1 を送信し、その電子通貨を複

数回、送信しようとするかもしれない。そのようなことが起きたら、銀行30に届いた最初の受取人がその価値を受け取り、その他の電子通貨の受取人達は該当しない電子通貨となり交換することができない。売り主20にとっては、交換のタイミングはさほど重要でない。なぜなら、大体において売り主20は、電子通貨の受け取りが有効に完了するまでは、納入予定の品物やサービスを提供しないからである。第2図に示したように、顧客10が電子通貨を匿名で交換することを望んだと仮定すると、顧客10は銀行30に x_1 と任意に選ばれた x_2 の交換

後のイメージである $f(x_2)$ を送信する。言い換えれば、顧客10は x_1 によつて前述したような引き出しプロトコルを行い、同時に引き出した総額を提供する。銀行30は単に $f(x_2)$ を認証し、 $f(x_1)$ は「すでに使われた」ということの証明として x_1 をデータベース40に保存するだけである。これが x_1 の二重使用されるのを防止する交換の手法である。

$f(x_1)$ と $C(f(x_1))$ はすでに銀行30が所有しているので、銀行30に対して x_1 と $f(x_2)$ といっしょにその情報を送ることは任意である。

プロトコルの銀行側処理がサーバーに実装されていれば、銀行は受信した x_1 を自動的に保存する。さらに、銀行30がもうひとつの x_1 を受け取る毎に、最初にそれがすでに使われたもの(すなわち受信されたもの)であるかをチェックする。

誰が実際に電子通貨を使っているのかがはっきりわからない交換処理を、連続して取り扱うことができるようになる。交換処理には $f(x_2)$ を明らかにすることのみが必要であり、 x_2 の持ち主を明らかにする必要はないことに注目してほしい。匿名を実現するための他の手法と違って、電子通貨を目隠しすること等その他の処理を必要としない。実際には、 $f(x_1)$ が目隠しされず、広く一般に知られていることが望ましい。

通信の匿名性を確保するよう求める手法は何でも、処理の匿名性が確保されれば十分に目的を果たす(すなわち、匿名性を実現することは可能であるが必須ではない)。

この手法は、電子通貨を両替する方法として使うこともできる。 $f(x_2)$ を

送信する代わりに、

信用取引が登録されたことを確認するために預金の受領書を売り主20に送る。

プロトコルの拡張

以上説明した電子通貨手法における交換及び支払プロトコルには、いくつかの他の実施の形態の例がある。これら他の実施の形態は、求められている匿名性のレベルや関係に応じた有効な手段となるように作られている。例えば、第5図に

示したのは、顧客10が売り主20よりも銀行30にアクセスするほうが容易である場合、売り主20は最初に顧客10に $f(x_2)$ を送り、顧客10は売り主20の代わりに交換プロトコルを行い、支払いの証明として署名された電子通貨、例えば $C(f(x_2))$ を返送する。前述したように、交換プロトコルは匿名で行われる。

あるいは、顧客10及び売り主20の双方が、お互いよりも銀行とよい関係をもっている場合、図6に示したような「ドロップ」ペイメントプロトコルを使うとよい。このプロトコルに従えば、顧客10は売り主20のための支払いを銀行に降ろし、売り主20はその後すぐに銀行から支払いを回収する。

「ドロップ」支払いプロトコルの手順を以下に示す。最初に、顧客10がある特定の額の貨幣の代わりとしての x_1 を銀行30に送る。この時、売り主20の公開署名鍵 p (P S K P) と取り引きに関する情報を附加して送る。いろいろな情報があるが、例えば、顧客10が購入した品物を明らかにしたり取り引きを確認することを望んだ場合、さらに/あるいは売り主が支払いに関する顧客の意向を認めたといことを指示する場合などがあり、その結果、電子通貨が本質的な意味において、「電子為替」に変る。顧客10は任意で $f(x_1)$ とノート $C(f(x_1))$ を送ってもよいが、前述したように、この情報はすでに銀行30が入手しているので、送る必要はない。

顧客10が提供したその他の情報から集められた記録は、遠隔支払設定として特定の用途に使えるかもしれない。取り引きの性格が特に暗黙であるという場合でなければ、典型的には個人的な支払い方法になる。

もし、売り主20が匿名性を保持することを望まなければ、公開署名鍵は売り

主20のIDと明らかに関係しているものであってよいが、もし匿名性を望むのであれば、公開署名鍵はIDとはまったく関係ない特別な目的を有した公開鍵としなければならない。後者の場合には、公開鍵は信頼できる知人に極秘に渡すか、単純に匿名で公表する。

銀行30は x_1 に付随した第一の電子通貨 $f(x_1)$ として表わされた総額を渡すことに同意し、以前に配布された公開署名鍵 p と対応する秘密の署名鍵を使つ

て署名されている。このようにして、顧客10が購入しようとした品物の支払いを手に入れるために、売り主20は、第1図に関連して以前に記述したプロトコルを使って、銀行30から金を引き出す。このとき、売り主20は任意の x_2 を選択し、 $f(x)$ を使ってイメージ $f(x_2)$ を生成する。しかしながらこの例では、売り主20は $f(x_2)$ を銀行30に送信する前に秘密署名鍵を使って $f(x_2)$ に署名を行う。付け加えると、この場合、貨幣は売り主の口座から引き出されるのでなく、顧客10によってこの処理の前に与えられた口座から転送するだけである。

銀行30は売り主の公開署名鍵を使って、受信した $f(x_2)$ が売り主20(すなわち貨幣の転送を行った者)によって署名されることを確かめる。 $f(x_2)$ の署名を確認すると、銀行30は売り主20に送信するノートC $f(x_2)$ を発行する。

金を受け取ったという確認のノートC $(f(x_2))$ を売り主20が受け取った後、売り主20は顧客10に品物を送る。

もちろん理論上は、銀行30は支払先に金を与える代わりに金を自分のものにすることによってだますことができる。しかしながら、支払人の匿名性を信頼している、あるいは少なくとも一般の人々が銀行30が不正しないことをモニタしているので、支払人が取り引きを暴露する可能性をあてにすることができる。

関係者間の通信が傍受されているという設定のもとで、交換プロトコルを安全なものにする、とりわけ秘密の x の値をが立ち聞きする者を通り抜けて通過するいくつかの方法がある。最も自然な方法は、公開鍵による暗号法である。関係者が銀行のものはもちろんのこと互いの公開暗号鍵を知つていれば、銀行30が送

信するものを除くすべてのメッセージが、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化するか、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化された相称的な「セッションキー」を使っていているかぎり、前述した全てのプロトコルが立ち聞きするものを絶滅するように機能する。もちろん銀行のメッセージは、秘密でなくてよいよう考慮されている。なぜならメッセージは、 x_i が誰か他の者によって秘密にされている $f(x_i)$ という形式の署名された貨幣だけで構成されているからである。暗号化

処理時にメッセージの認証コードやMACを使えば、メッセージが目的地に到着するまで送り主以外の誰かによっていたずらされることはないことが保証される

公開暗号鍵の使用により、別の種類の「電子為替」が可能となる。この事例を第7図に示し、暗号化された電子為替プロトコルとして一般にあてはめる。顧客10は、ある正規の電子通貨としての秘密の x_1 の値を、売り主20の公開鍵 p とその他の必要なIDや取引情報といっしょに暗号化する。前述の「ドロップ」プロトコルの場合と同様である。顧客10はこの情報を、銀行の公開暗号鍵を使うか、あるいは銀行の公開暗号鍵を使って暗号化されたセッションキーを使って暗号化する。その後、顧客10は暗号化された情報を直接売り主20に送信する

これを「現金」にするために、売り主20は任意の値 x_2 を選び、そのイメージ $f(x_2)$ を生成し、顧客10から受信したメッセージEに $f(x_2)$ を添付する。前と同様、 $f(x_2)$ は銀行によって署名されると、それは売り主20への金の移転を意味する。売り主20は完了メッセージ（あるいは少なくとも $f(x_2)$ ）に、公開署名 p に対応する秘密の署名鍵を使って署名を行い、Eと $f(x_2)$ と署名を銀行30に送る。任意で売り主20はさらに、前述したような方法、すなわち銀行の暗号鍵あるいは付随的な相対鍵を使って、このメッセージを暗号化してもよい。

銀行30は、自身の秘密鍵を使って売り主20からのメッセージを解読した後、 x_1 がすでに保存されていないかデータベースを調べ、もし見つからなかった場合には、銀行30は x_1 を保存する。さらに銀行30は、 $f(x_1)$ に関連した値に等しい額を売り主20に振替えるという内容が記載されたノートC($f(x_2)$)を生成する。前記ノートは売り主20に送られ、領収書発行と確認が済んだ後

購入された品物は顧客10に送られる。

実質的に、暗号化された最後のプロトコルは前述のものとほぼ同じである。暗号化が加えられたのは、支払人が受取人経由で「為替」を渡す処理においてであ

り、その間支払人の与えた秘密や付加情報は、中身がいたずらされていないことは保証される。

ノートC ($f(x_1)$) に処理が完了した日付を入れておくことは有益なことである。この場合、銀行30のデータベースに保存されている x_1 はさほど大きくならない。これは、 x_1 を銀行のデータベースに永遠に保存しておく必要がないことによる。電子通貨の価値が失効しないように、スマートカード（あるいは顧客が取り引きをするために操作する装備すべて）は、自動的に古くなった電子通貨を新たな有効期限を持った新しい電子通貨に更新する。

満了日まで、電子通貨の払い戻しはできる。スマートカードの期限が過ぎて、全ての x_1 を失っていしまった場合、期限満了後3ヶ月以内に申し立てておらず、ユーザすなわち顧客10が電子通貨の価値に相当する額の信用貸しの要求を、銀行30に $f(x_1)$ と共にすることができる。しかしながら、一連のこの処理では、銀行との間で最初の通信であり、この場合には貨幣の引き出しを行っているときに、顧客10は、自分自身であることを証明する。

プロトコルの顧客側は、 x_1 だけを保存すればよいので、スマートカードを使って簡単に装備することができる。また、一般的には、顧客は多くの金を必要としない。スマートカードを盗んだ者に x_1 の値を盗まれないようにするため、PINが極秘にスマートカードに使われていて、 x_1 をアクセスする前にユーザが入力しなければならない。

以上記載した相互作用はすべて自動的に行われているのは当然のことであることに、注目してほしい。これらの処理は、適切なプログラムがされたコンピュータやプロセッサによって自動的に実行される。コンピュータやプロセッサは、取り引きを行う関係者によって実装され、その管理下にある。

他の実施例は、以下に記載する。例として、秘密の値 x_1 を使って電子通貨と認証情報を結合するためのその他の手法がある。これもまでの記載では、秘

密の値 x_1 は電子通貨を発行する人によって任意に生成されると仮定していた。しかしながら秘密の値は、一方向関数 $h(x)$ を用いて何らかの認証データのイメージを生成してもよい。この一方向関数は、あるいは通常の電子通貨の組み立

てに使われる関数 $f(x)$ と同じであってもよい。認証情報は、用途、支払日、支払人の名前、予定の受取人といったもの、まとめていえば、支払人が銀行に保管しておきたいと思っているすべての情報、を含む。これらの情報は、 $h(x)$ を通して、秘密の値となる x_1 を生成する。

この場合銀行は、前述の「ドロップ」あるいは「電子為替」プロトコルで行われた電子支払いに受信した取り引き情報を保存する必要はなくなる。本質的には、求められていることの全ては、払い込みが要求に応じて受取人を匿名にしないでラベル付けが行われることである。銀行が積極的に受取人の識別を行い、受取人のIDを含む取り引きの標準記録を保管していれば、支払人は後できちんと支払ったことを、 $f(x)$ に用いた x_1 のプレイメージを公に明らかにすることによって立証することができる。なぜなら、前記情報を示す $f(x)$ は、用途や支払日、支払人の名前、予定の受取人といった情報を含んでいるからである。 x_1 の値として普通に結合し、さらに他の電子通貨と交換して運ばれた暗黙の情報を、支払人は電子通貨と一緒に手に入れることができる。しかしながらこのような状況では、払い込み情報は暗黙のうちに x_1 に含まれているため、銀行に送る必要はない。それゆえ、支払人が安全のため銀行を通過させなければならない情報は、受取人の認証に使われる公開署名鍵だけである。この情報は、暗黙のうちに支払人の要求で名前を明かして通信が行われる。

署名を基本とした通信を要求しているが、実際には、情報が x_i (あるいは $f(x_i)$) とぴったりと一致していなければ、銀行は名前を明かして電子通貨を引き受けすることはできないという趣旨により、受取人の身元の確認は排除される。

請求の範囲

1. 電子通貨システムの実施手法であって、
一方向関数 $f_1(x)$ を用いて演算前の元の値であるプレイメージ x_1 から演算後
であるイメージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、
イメージ $f_1(x_1)$ を見える形式で第二の当事者に送信する手順、
前記第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信する手順、

から成り、

前記文書が前記第二の当事者があらかじめ決められた金額を第二の当事者に対応するプレイメージ x_1 の申告者に信用貸しするという確約を表すことを特徴とする電子通貨システムの実施手法。

2. 第三の当事者からの商品の購入及び第三の当事者からのサービスに対する支払いとして前記プレイメージを第三の当事者へ送信する手段をさらに有することを特徴とする請求の範囲 1 に記載の電子通貨システムの実施手法。

3. 請求の範囲 1 に記載の電子通貨システムの実施方法に加えて、
第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_2 からイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信する手順、

前記第二の当事者からデジタル署名を含む第二の文書を受信する手順、
から成り、

前記第二の文書が前記第二の当事者があらかじめ決められた金額を前記プレイメージ x_2 を第二の当事者に申告した者の貸し方に記入する確約を意味することを特徴とする電子通貨システムの実施手法。

4. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一であることを特徴とする請求の範囲 3 に記載の電子通貨システムの実施手法。

5. 第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ と前記第二の当事者に送信する手段が匿名で行われることを特徴とする請求の範囲 4 に記載の電子通貨システムの実施手法。

6. 前記第二の当事者が銀行であることを特徴とする請求の範囲 5 に記載の電子通貨システムの実施手法。

7. 電子通貨システムの実施手法であってさらに、
第三の当事者からの購入品あるいはサービスに対する支払いとして第二のプレイメージ x_2 が第三の当事者に送られる手順を含むことを特徴とする請求の範囲 3

に記載の電子通貨システムの実施手法。

8. 電子通貨システムの実施方法であってさらに、

第三の当事者の署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合してひとつの情報のブロ

ックを作成する手順、

前記情報のブロックを第二の当事者の暗号鍵を使って暗号化して暗号化された情

報のブロックを生成する手順、

前記暗号化された情報のブロックを第三の当事者に送る手順

とからなることを特徴とする請求の範囲1に記載の電子通貨システムの実施手法

9. 電子通貨システムの実施方法であって、

第一の当事者から

第一の一方向関数 $f_1(x)$ を用いて第一のイメージ $f_1(x_1)$ を生成する元の

値（であって、

かつ第二の当事者があらかじめ決められた金額を前記プレイメージ x_1 を第二の

当事者に申告した当事者に信用貸しする確約と結合される第一のプレイメージを

受け取る手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を使って第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ

$f_2(x_2)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠しされない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第

二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

デジタル署名を含む文書であって、

前記文書は第二の当事者が前記あらかじめ決められた金額を前記プレイメージ x

2を第二の当事者に申告した第一の当事者に信用貸しする確約を意味する文書を

受け取る手順とからなることを特徴とする電子通貨システムの実施手法。

10. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一

であることを特徴とする請求の範囲9に記載の電子通貨システムの実施手法。

11. 第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ とを前記第二の当事者に送信する手段が匿名で行われることを特徴とする請求の範囲 9 に記載の電子通貨システムの実施手法。

12. 電子通貨システムの実施手法であつて、

第一の当事者から

第二の当事者の公開署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合し一つの情報のブロックとし、前記情報のブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化することによって生成された暗号化された情報のブロックを受け取る手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を使って第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、

前記暗号化された情報のブロックと前記イメージ $f_2(x_2)$ を一緒にして目隠しされない形式でメッセージを形成する手順、

前記メッセージを第三の当事者へ送る手順、

第三の当事者から

デジタル署名を含む文書であつて、

前記文書は第三の当事者があらかじめ決められた金額をプレイメージ x_2 を第三の当事者に申告した第一の当事者に信用貸しする確約を意味する文書を受け取る手順とから成ることを特徴とする電子通貨システムの実施手法。

13. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一であることを特徴とする請求の範囲 12 に記載の電子通貨システムの実施手法。

14. 前記メッセージが第三の当事者に送られる前に

第三の当事者が所有している公開署名鍵と対応する秘密の署名鍵を使って署名を行う手順により署名が行われる手順を含むことを特徴とする請求の範囲 12 に記載の電子通貨システムの実施手法。

15. 第二の当事者が第一の当事者から暗号化された情報のブロックを受け取ることを特徴とする請求の範囲 12 に記載の電子通貨システムの実施手法。

16. 電子通貨システムの実施手法であつて、

第一のエンティティから

第一の一方向関数 $f_1(x)$ を用いてプレイメージ x_1 から生成された目隠しされ

ない形式のイメージ $f_1(x_1)$ を受け取る手順、

あらかじめ決められた金額をプレイメージ x_1 の第一の申告者に信用貸しすると

いう確約を含むメッセージを生成する手順、

前記メッセージにデジタル署名を行う手順、

第一の当事者に前記メッセージと前記デジタル署名を送る手順とから成ること

を特徴とする電子通貨システムの実施手法。

17. 受信する当事者が第一のエンティティの口座を維持し

前記プロトコルがあらかじめ決められた金額を第一の当事者の口座の借方に記入

する手順を含むことを特徴とする請求の範囲16に記載の電子通貨システムの実

施手法。

18. 前記電子通貨システムの実施手法がさらに続いて、

第三の当事者からプレイメージ x_1 を受信する手順、

前記プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合に第三の当事者に予

め決められた金額の信用貸しを行う手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする

請求の範囲16に記載の電子通貨システムの実施手法。

19. 前記電子通貨システムの実施手法がさらに続いて、

プレイメージ x_1 と

一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイメージ x_2 から生成された目隠しされない形

式のイメージ $f_2(x_2)$ を

第三の当事者から受信する手順と、

前記プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順と、

プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合にデジタル署名を

含む署名された文書であって前記プレイメージ x_2 の第一の申告者に前記あらか

じめ

決められた金額を信用貸しする確約を示す文書を生成する手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする

請求の範囲 16 に記載の電子通貨システムの実施手法。

20. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一

であることを特徴とする請求の範囲 19 に記載の電子通貨システムの実施手法。

21. 第二の当事者から

第三の当事者の暗号鍵と第一のプレイメージ x_1 とをひとつの情報のブロックに

結合して生成され、第一の暗号鍵を用いて前記情報のブロックを暗号化して暗号

化された第一のブロックを形成し、一方向関数 $f_2(x)$ を用いでプレイメージ

x_2 から生成された目隠しれない形式のイメージ $f_2(x_2)$ と前記暗号化され

た第一の情報のブロックを結合したメッセージを受信する手順、

前記暗号化された第一の情報のブロックを解読する手順、

デジタル署名を含む文書であって、前記プレイメージ x_2 の第一の申告者に予

め決められた金額の信用貸しを行うという確約を表した文書を作成する手順、

前記文書を第二の当事者に送る手順とからなることを特徴とする請求の範囲 16

に記載の電子通貨システムの実施手法。

22. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一

であることを特徴とする請求の範囲 21 に記載の電子通貨システムの実施手法。

23. 前記電子通貨システムの実施手法がさらに、

プレイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースで検出しなかった場合にのみ署名された文

書を作成する手順、

プレイメージ x_1 を前記データベースに加える手順とからなることを特徴とする

請求の範囲 21 に記載の電子通貨システムの実施手法。

24. 電子通貨システムの実施手法であって、

第一のイメージ $f(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する

手順、

第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ

$f_2(x_2)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

デジタル署名を含む文書であって

第二の当事者が予め決められた金額であって前記予め決められた貨幣価値を超えない金額を

第二の当事者に前記第二のプレイメージ x_2 を最初に申告した者に信用貸しする
という確約を表した文書を受け取る手順からなることを特徴とする電子通貨システムの実施手法。

25. 前記予め決められた金額が前記予め決められた貨幣価値よりも少ないことを特徴とする請求の範囲24に記載の電子通貨システムの実施手法。

26. 前記第一の一方向関数 $f_1(x)$ と前記第二の一方向関数 $f_2(x)$ が同一であることを特徴とする請求の範囲24に記載の電子通貨システムの実施手法。

27. 電子通貨システムの実施手法であって、

第一のイメージ $f_1(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 を入手する手順、

正の整数1からnの値を持つ多数のプレイメージ x_1 を選択する手順、

第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いて第二のプレイメージ x_1 から多数のイメージ $f_2(x_1)$ を生成する手順、

第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式ですべてのイメージ $f_2(x_1)$ を第二の当事者に送る手順、

第二の当事者から

各文書がデジタル署名を含み前記文書の数はイメージ $f_2(x_1)$ と同じである

多数の文書であって予め決められた額が多数記載されており、

前記多数の文書のそれぞれには第二の当事者が

プレイメージ x_1 の第一の申告者に対して

異なる額の前記予め決められた額が多数記載されているもののうち前記プレイ

メージ x_1 と対応する額を信用貸しするという確約を表した文書を受け取る手順

とから成り、

前記予め決められた額の総計が前記予め決められた貨幣価値と等しいことを特徴

とする電子通貨システムの実施手法。

28. 電子通貨システムの実施手法であって、

第一のイメージ $f(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する

手順、

第一のプレイメージ x_1 と第二の当事者の署名鍵を結合して一つの情報ブロック

を作成する手順、

前記情報ブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化された情報のブロック

として生成する手順、

第三の当事者に暗号化された情報のブロックを送る手順とから成ることを特徴と

する電子通貨システムの実施方法。

29. 前記電子通貨システムの実施手法がさらに、

第二の当事者のその他の情報と署名鍵と第一のプレイメージ x_1 をひとつの情報

のブロックに結合する手順を含むことを特徴とする請求の範囲 28 に記載の電子

通貨システムの実施手法。

30. 電子通貨システムの実施手法であって、

一方向関数 $f_2(x_2)$ を用いてプレイメージ x_2 から生成された

目隠しされない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を

第二の当事者に送る手順と、

第二の当事者から

デジタル署名を含む目隠しされない形式の文書であって

前記プレイメージ x_1 を最初に申告した者に対し予め決められた金額の信用貸し

を行うという確約を表した文書を受け取る手順、

第二の当事者から前記目隠しされない形式のノートを受け取った応答として品物

やサービスを第三の当事者に提供することを許可する手順とから成ることを

特徴とする電子通貨システムの実施手法。

【手続補正書】

【提出日】1999年3月10日(1999.3.10)

【補正内容】

請求の範囲

1. 電子通貨システムの実施方法であって、

一方向関数 $f_1(x)$ を用いて演算前の元の値であるプレイメージ x_1 から演算後であるイメージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、

イメージ $f_1(x_1)$ を見える形式で第二の当事者に送信する手順、

前記第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信する手順、

から成り、

第二の当事者に対するプレイメージ x_1 の最初の申告者にあらかじめ決められた

金額を前記第二の当事者が信用貸しするという確約を前記文書が表すことを特徴とする電子通貨システムの実施方法。

2. 電子通貨システムの実施方法であって、

第一のイメージ $f_1(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する手順、

第一のプレイメージ x_1 と第二の当事者の署名鍵を結合して一つの情報ブロックを作成する手順、

前記情報ブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化された情報のブロックとして生成する手順、

第三の当事者の暗号鍵を用いて前記情報ブロックを暗号化し、暗号化された情報

ブロックを生成する手順、

第三の当事者に暗号化された情報ブロックを送る手順とから成ることを特徴とする電子通貨システムの実施方法。

【手続補正書】

【提出日】 1999年4月6日 (1999. 4. 6)

【補正内容】

明細書

追跡不可能な電子通貨

背景技術

この発明は、電子通貨システム一般に関する。

電子通貨システムの直観的にわかる最終的な形態は、有形の現金の最良の特徴（プライバシーが守られる、匿名性、偽造しにくい）と、電子取り引きの持つ最良の特徴（速さ、簡便性、輸送や保管に対する潜在的な安全性）を合わせ持った形態である。匿名性を有す電子通貨システムを実現するための基本的な問題は、次のように単純化することができる。2つの連続した取り引きにおいて、この電子通貨の所有者が識別できなかったならば、この所有者が第一の取り引きがなかつたように振る舞い、同じ電子コインを再び使用することをどうやって防ぐかという問題である。この問題に対する第一の解決方法は、チャーム、フィアットとノアによって提案されている (D. チャーム(D.Chaum)、A. フィアット(A.Fiat)、M. ノア(M.Noar)著、アントレーサブル・エレクトロニック・キャッシュ(Untraceable Electronic Cash)、Proc. CRYPTO'88、Springer-Verlag(1990)、319-327ページ)。これは、同じ電子通貨が2回、中央の銀行に送られてきた場合には、通貨の二重使用を検出して二重使用を行った人の特定が十分に行えるということを前提条件として成立している。他の解決方法の提案のうちのいくつかにもこの前提が用いられていて、銀行は各取り引きを複雑にする必要がないという利点を有す。しかしながら実際には、この前提条件には重大な欠点がある。それは不正な取り引きは発生後しばらくたってから検出されるということであり、不正実行者が法によって処罰されないという確信があれば（アクセスできない状態であったり、第三者のIDや電子通貨を使っている場合など）、不正実行者は意のままに電子通貨の二重使用をすることができる。

しかしながら、このような電子通貨の不正使用を防止するには、二重使用の検出や、二重使用に対して警告を発することができるよう、取り引きが発生する毎に何らかの確認をいずれかの方法で行う必要がある。それでは、どのようにし

て匿名性を保護するのか。ひとつのアプローチとして、中身にいたずらできないように作られたハードウェアを基礎として、電子通貨を使う人が正直に（すなわち、電子通貨の二重使用をしない）しなければならないよう強いる方法がある（例えば、S. イーブン(S.Even)、O. ゴールドリッヂ(O.Goldreich)、Y. ヤコブ(Y.Yacobi)著、エレクトロニックウォレット(Electronic Wallet, Proc. CRYPTO'83, Plenum Press(1984)、383-386ページを参照のこと)。しかしながらこのような前提に基づいた方法は、非常にもろい。もし誰かがハードウェアの不正操作に成功したらならば、その不正使用者が通貨の二重使用ができるばかりでなく、ハードウェアに隠された情報を手に入れる（たとえば、購入したり、偶然によって）ことができれば、誰でもがどこからでも勝手に高額な金額を使うことができるようになる。従来の不正使用防止技術は、前述のようなリスクを有するのを基礎としたものであるため、信頼できる技術ではない。

他のアプローチとして、暗号による方法がある。例えば、ある強力な暗号法のもとでは、「目隠しされた」通貨と、後で正規通貨であると認証できるが、どのように特殊なプロトコルを実行させても接続できない情報を造るプロトコルを構築することが可能となる。（例として、D. チャーム(D.Caum)著、プライバシー・プロジェクト・ペイメント(Privacy Protected Payments--Unconditional Payer and/or Payee Untraceability, SMART CARD 2000: The Future of IC Cards, Proc. ifip wg 11.6 Int'l Conf., North-Holland(1989)、ページ69-93)、及びD. チャーム(D.Caum)著、オンライン・キャッシュ・チェック(Online Cash Checks)、Proc. EUROCRYPT'89, Springer-Verlag(1989)、288-293ページを参照のこと）

発明の開示

この発明は、簡単で実用的なオンライン電子通貨システムであって、匿名性を有し追跡不可能な情報伝達が可能なネットワークを基礎とした電子通貨システムを実現するものである。概して、この発明には2つの簡単な基本要素である、一方向関数と署名機構を用いている。どちらもよく知られた技術であって、詳細については、一般に入手できる暗号に関する本で知ることができる。例えば、ブル

ース・シュネイラー (Bruce Schneier) 著、アプライド・クリプトグラフィー (Applied Cryptography) (1994年 ジョン・ウィリー・アンド・サンズ社 (John Wiley & Sons, Inc.) 刊にある。このシステムは、電子通貨を使う人の匿名性を保護することはもちろん電子通貨の正当性を保証するものであるばかりでなく、偽造することはできず、また1回しか使用できない。

本発明の一形態である電子通貨プロトコルは、一方向関数 $f_1(x)$ を用いて変換前の元の値であるプレイメージ x_1 から変換後の値であるイメージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、イメージ $f_1(x_1)$ を目隠ししない形式で第二の当事者に送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受け取る手順とから成る。前記受け取った署名を含む文書は、第二の当事者が、第一のプレイメージ x_1 を決めた者に対してあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を意味する。

本発明の最良の形態は、次に示すような形態を含む。本発明の電子通貨プロトコルはまた、第三の当事者から購入した商品や受けたサービスに対する支払いとして、プレイメージ x_1 を第三の当事者へ送る場合も含んでいる。またさらに、第二のプレイメージ x_2 を選択し、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレイメージ x_2 を第二のイメージ $f_2(x_2)$ に変換し、第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信し、第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信するという形態もある。前記文書は、第二の当事者が、第一のプレイメージ x_2 を決めた者に対してあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を意味する。どちらの場合も、 $f_1(x)$ と $f_2(x)$ は同じ関数である。後者の場合、第二の当事者に対して第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式で第二のイメージ $f_2(x_2)$ を送信しているのは、匿名性を保持するためであり、第二の当事者は銀行である。

また、本発明の最良の形態であるプロトコルには、第三の当事者の署名鍵と第一のプレイメージ x_1 を結合して情報をひとつのブロックに構成する手順、前記情報ブロックを第二の当事者の暗号鍵を使って暗号化して、暗号化された情報ブロックとする手順、前記暗号化された情報ブロックを第三の当事者に送信する手順とから成るものがある。

その他の形態である本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。まず

第一の当事者から第一のプレイメージ x_1 を受け取る手順であり、このプレイメージ x_1 は第一の一方向関数 $f_1(x)$ によって処理され第一のイメージ $f_1(x_1)$ となる。前記第一のプレイメージ x_1 は、第二の当事者が前記第一のプレイメージ x_1 を第二の当事者に申告した第一の当事者に対して、予定額の信用貸しを行うという、第二の当事者による確約と連結している。さらに、第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、第二の一方向関数 $f_2(x)$ により第二のプレイメージ x_2 から第二のイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、第一のプレイメージ x_1 と目隠ししない形式の第二のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送信する手順、第二の当事者からデジタル署名を含むノートを受信する手順とから成る。このノートは、第二のプレイメージ x_2 を第二の当事者に送った第一の当事者に対し、予定の額の信用貸しを行うという第二の当事者の約束を表わしている。

さらなる他の形態では、本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。まず、第一の当事者から暗号化された情報のブロックを受け取る手順であり、この情報が暗号化されたブロックは、第二の当事者の公開署名鍵と第一のプレイメージ x_1 とを連結して情報のブロックが構成され、さらに前記情報のブロックは第三者の暗号鍵を使って暗号化されたものである。続いて、第二のプレイメージ x_2 を選択する手順、第二の一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイメージ x_2 からイメージ $f_2(x_2)$ を生成する手順、前記暗号化した情報ブロックとイメージ $f_2(x_2)$ を含むメッセージを目隠ししない形式で作り上げる手順、前記メッセージを第三の当事者に送る手順、第三の当事者からデジタル署名を含むノートを受け取る手順から成る。このノートは、第二のプレイメージ x_2 を第三の当事者に送った第一の当事者に対し、予め決められた額の信用貸しを行うという第三の当事者の確約を表わしている。

さらなる他の形態では、本発明の電子通貨プロトコルは次の手順で行われる。第一のエンティティから一方向関数 $f_1(x)$ をプレイメージ x_1 に適用して生成され、かつ目隠ししない表記形式のイメージ $f_1(x_1)$ を受信する手順、プレイメージ x_1 を送った第一の当事者に対し、予め決められた額の信用貸しを行うという確約を含むメッセージを作成する手順、前記メッセージにデジタル署名

で

署名する手順、前記メッセージをデジタル署名と一緒に前記第一の当事者に送信する手順、とである。

本発明の電子通貨プロトコルの最良の実施の形態ではさらに続いて、第三の当事者からプレイイメージ x_1 を受け取る手順、プレイイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、もしプレイイメージ x_1 がデータベースになかったら、あらかじめ決められた金額を第三の当事者に信用貸し、プレイイメージ x_1 をデータベースに加える手順が含まれている。あるいは本発明の電子通貨プロトコルがさらに続いて、プレイイメージ x_1 と目隠しれない形式のイメージ $f_2(x_2)$ であって一方向関数 $f_2(x)$ をプレイイメージ x_2 に適用して生成されたイメージを第三者から受け取る手順、プレイイメージ x_1 をデータベースで調べる手順、もしプレイイメージ x_1 がデータベースになかったら、あらかじめ決められた金額をプレイイメージ x_2 を送った第一の当事者に信用貸しするという確約を示し、デジタル署名も添付されているノートを作成する手順、プレイイメージ x_1 をデータベースに加える手順から成るプロトコルであってもよい。

また本発明の最良の実施の形態として、次に示すメッセージを第二の当事者から受け取ることを特徴とするものがある。前記メッセージは、第三の当事者の暗号鍵と第一のプレイイメージ x_1 とを結合してひとつの情報のブロックとして形成し、前記情報のブロックを第一の暗号鍵を使って暗号化された第一のブロックを生成し、前記暗号化された第一のブロックをプレイイメージ x_2 を一方向関数 $f_2(x)$ を用いて生成される目隠ししない形式のイメージ $f_2(x_2)$ と結合することによって得られる。さらに、暗号化された第一の情報のブロックを解読する手順、デジタル署名を含み、第一のプレイイメージ x_2 の申告者にあらかじめ決められた金額を信用貸しするという確約を表わしたノートを生成する手順、前記ノートを第二の当事者に送る手順を有している。

また、さらに他の形態として、次の手順を有する電子通貨プロトコルがある。一方向関数 $f_2(x)$ を用いてプレイイメージ x_2 から生成され目隠しれない形式のイメージ $f_2(x_2)$ を第二の当事者に送る手順、第二の当事者から署名された

ノートであって、目隠しされない形式で、デジタル署名を含み、最初にプレイメージ x_2 を申告した者に対して決められた金額の信用貸しを行う約束を表わした

ノートを受け取る手順、さらに前記目隠しされない形式のノートを第二の当事者から応答として受け取り、品物やサービスを第三の当事者へ配達するのを認める手順とがある。

本発明は、簡単で安価な、擬似貨幣による取り引きの方法を提供するものである。交換（例えば貨幣の引き出し）といった項目では、実際の貨幣と同じ特性を持つ。例として、本発明は、（1）大体において匿名性が保証されている、（2）安全で、（3）安価で使うことができ、（4）持ち運びが簡単で交換も容易である、という特徴がある。

関係者は、ある特定の貨幣に対する x_1 の値を貨幣を使うまで秘密にしておくことにより、その貨幣支払いの取り消しといった不正な銀行の背信行為から守られている。特定の金額 f （ x_1 ）が公にかつ匿名でなく預金されている限り、 x_1 と結合している支払いが行われるまで、銀行には道義心が要求される。もちろん、銀行は、受け取った x_1 がすでに使われた貨幣に關したものであると主張して、実際の交換処理中に匿名での交換処理を取り消しを行うことができる。しかしながら、銀行は誰がこのような「食い逃げ」計画によってだまそうとしたか知ることができない。それ故、銀行はモニターや一般に公表されることに対して無防備である。

最終的に、電子通貨の署名に用いられるデジタル署名手法の有す安全性により、銀行も電子通貨の偽造から守られる。さらに加えて、銀行は、貨幣に対する x_1 の値を永久に保存していることにより、「二重使用（あるいは二重支払い）」を防止する。

その他の利点や特徴は、以下の発明の実施するための最良の形態及び請求の範囲において明らかにする。

図面の簡単な説明

第1図は、匿名でない電子通貨の引き出しプロトコルを示す図である。第2図

は、電子通貨の匿名での交換プロトコルを示す図である。第3図は、電子通貨での匿名での商品購入プロトコルを示す図である。第4図は、匿名でない電子通貨の預金プロトコルを示す図である。第5図は、電子通貨の匿名での支払いプロト

コルの他の形態を示す図である。第6図は、匿名あるいは匿名でないドロップ・ペイメントまたは為替プロトコルを示す図である。第7図は、暗号化した為替プロトコルを示す図である。

発明を実施するための最良の形態

匿名で通信する能力は、いろいろな意味で、匿名の金銭取り引きが行われる場合には優先されなければならない事項である。なぜなら、ある団体の通信についての情報は、その団体の商取り引きに関する情報を明らかにしてしまうからである。実際には、通信の匿名性が基礎としているのは、電話会社が自社のシステムの秘密性を保護しているという信頼にすぎない。各団体は正体のわからない匿名での返信者を信頼するか、あるいは文献から公に入手できる他の技術のひとつを装備して信頼するかの選択ができる。

団体間の通信は第三者に対して匿名性を持つばかりでなく、その団体間でも互いに匿名性を持って通信を行うことを想定する。（代表的な実施例において、後者の形態は自己認識を除いて前者の自然な結果である。）このような条件における、簡単で幾分匿名性を有す電子通貨システムのプロトコルを第1図に示す。

以下で説明するさまざまなプロトコル（第1図から第7図を参照のこと）では、3団体を顧客10と売り主20と銀行30という名称で定義する。顧客10は、もちろん一般的には支払人の代表であり、売り主20は一般的には受取人の代表である。当然ではあるが、この設定は説明を明快にする目的で決めたもので、この発明の範囲を限定するものではない。従って当然ながら、この三者を集団A、集団B、集団Cとして引用しても同じ効力を持つ。

図には、いくつかの異なった団体がブロックによって示されており、ある団体から他の団体への情報の伝達は該当するブロックをつなぐ線によって示している。各線は、ある団体から他の団体へ一定の情報が伝わることを示しており、線の端の矢印が通信の方向を示している。伝達される情報は、内容をまとめたシンボ

ルとして、線の下に示してある。

各ブロックにはラベルが付けられ、次に示すような特定の物として記述されて
いるが、前記特定の物による処理は、コンピュータ処理や通信を実行するコンピ

ュータ機器によって実行されるものである。コンピュータ機器は、多岐にわたる
種類の電子機器を含んでいる。例えば、パーソナル・コンピュータ、PCカード
(PCMCIA対応カード)、PDI、スマートカード、バームトップコンピュ
ータ、強力なワークステーション等でありこれらはその一部に過ぎない。次に説
明するように、プロトコルの銀行側の処理は、現在ATMによるトランザクショ
ンを処理しているサーバと同様に、電子商取引を処理するようにプログラムされ
たサーバによって実行される。前記サーバは、データの到着する複数の電話線を
有し、関連データを保存するためのデータ記憶容量を持っていることが望ましい。

コンピュータ機器が内部あるいは外部に、プロトコルを実行するするために必
要なプログラムやデータのために必要なメモリを有していることは当然のこと
である。さらに、前記コンピュータ機器は、例えばモデムのような、他のコンピュ
ータ機器と通信を行うための手段も有す。さらに付け加えれば、情報を伝送する
通信媒体は非常に多くの可能性を持っている。媒体の例としては、電話線、ケ
ブル、インターネット、衛星通信、無線通信などが挙げられる。言い換えれば、
本発明は、使われている機器の種類や採用している通信方法によって限定される
ものではない。可能性や組み合わせは、人の創作力によって限定されるものであ
る。

これから説明するプロトコルにおいては、銀行30が公に使用できる一方向関
数 $f(x)$ を、選択し、制定する。このような関数は、誰もが商取引においてア
クセスし使うことができるよう、誰でもが公に入手できるものでなくてはなら
ない。一般に、一方向関数は、 x_1 を使って $f(x_1)$ を算出することはできるが
、 $f(x_1)$ を与えられても x_1 を算出できない関数 $f(x)$ を意味する。以下の
説明では、 x_1 は $f(x_1)$ のプレイメージと、 $f(x_1)$ は x_1 のイメージとする

実際には、完全な一方向関数は存在しない。現在一方向関数と考えられているすべての関数は、コンピュータの能力や手法によって $f(x_1)$ から x_1 を決定することができる。それゆえ、一方向関数という語には、 $f(x_1)$ から x_1 を算出することが、不可能である必要はないが非常に難しい関数であるという意味も含まれる。

一方向関数は、標準のハッシュ関数（例えば、MD5、SHA等）のうちのい

ずれかでよい。さらにつけ加えれば、いくつかの一方向関数を使うことも、これを結合することも可能である。この技術分野において、多くの種類の一方向関数が知られている。その中の幾つかは、コンピュータに移植することが簡単で、スマートカードに装備することもできる。

以上の基礎知識を前提として、本発明の実施の形態となる種々のプロトコルについて説明する。まず、顧客が銀行から「キャッシュ」を手に入る処理に用いられる電子通貨の引き出しプロトコルから始める。

引き出しプロトコル

電子通貨の引き出し処理は、第1図に示した手法に従って行われる。顧客10は、任意の数 x_1 を選び、一方向関数 $f(x)$ を使って変換後の値である x_1 のイメージを生成する。 x_1 の値は後処理装置が任意で行っているような乱数発生手段から得られた無作為の数列である。この数列は、例えば128ビット長のデータである。顧客10は、支払い処理が発生してから完了するまで x_1 の値を秘密にしておく。

顧客10は、金額と $f(x_1)$ をまとめて銀行30に送って引き出しの要求を行い、銀行30から金を引き出す（匿名ではなく）。銀行30は、明細書にデジタル署名を行って顧客の趣意に従う。このように $f(x_1)$ を正規の電子・通貨として認定し、要求の額を、顧客10が銀行30に持っている口座の借方に記入する。言い換えれば、銀行30は、「最初に $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して、総額 z の信用貸しを行う」ことに関して銀行30は署名を行って証明する、という効力を表わす明細書あるいは覚え書きを発行する。

署名や情報の認証を行う技術（例えば、秘密鍵と公開鍵のペアを使う方法）や

、デジタル署名の手法は、よく知られている技術である。さらに詳しくは、この分野において広く認められた参考文献を参照すればよい。例えば、ブルース・シュネイラー(Bruce Schneier)著、アプライド・クリプトグラフィー(Applied Cryptography)、1994年 ジョンウイリー・アンド・サンズ社(John Wiley& Sons, Inc.)などである。

一般的に署名機構とは、文字にタグを付けるやり方のことである。典型的な例

としては、公開鍵と秘密鍵のペアを使うものがある。公開鍵及び秘密鍵は、一方向関数を使って実行される。より現実的なアプローチ方法としては、さらに効果を上げるためにトラップ・ドア機能を使う方法がある（例えば、スキネイラー(Schneier)著、RSA、DSS、エルガマ・アルゴリズム(RSA, DSS, Elgamal algorithms)参照のこと）。秘密鍵は、文字か文字列のいずれかを暗号化するに使われ、文字に添付するデジタル署名として使われる。デジタル署名は、自身の秘密鍵を持っている者の署名であることを示している。なぜなら、他者が前記文字列からこのような署名を作り出すことはできないからである。第二の当事者が公開鍵を使ってタグの暗号を解読すれば、署名者自身の秘密鍵によって署名がなされたことがわかる。この手法を保証するために、署名をした人の公開鍵を誰もが手に入れまた預けられること、かつ秘密鍵は危険にさらされることはないと信頼できることが、前提となっていることは明らかである。

公開鍵を公表すること、及び銀行30が第一の $f(x_1)$ のプレイメージを決めた者に対して明記された額を支払うという覚え書きにデジタル署名を添付したことにより、銀行30はその責任を明らかにし、さらに偽造者から自身を守る。銀行が発行した、証明書となる覚え書きをここでは $C(f(x_1))$ と定義し、ノートと呼ぶ。このノートは顧客10に返送される。さらに付け加えれば、ノートは公然と入手することができるが、 x_1 を知らない人にとっては何の価値もない。

交換プロトコル

関係者（例えば、顧客10や売り主20）は、いつでも、銀行30において匿名で電子通貨の「交換」ができる。実際には、相手側当事者から電子通貨を受け

取ったら、処理を迅速に行うことが特に重要である。これは、電子通貨の正当な受取人の前に誰か他の者が x_1 を銀行30に送信してしまうリスクを最小にするためである。不正実行者は、複数の者に対して x_1 を送信し、その電子通貨を複数回、送信しようとするかもしれない。そのようなことが起きたら、銀行30に届いた最初の受取人がその価値を受け取り、その他の電子通貨の受取人達は該当しない電子通貨となり交換することができない。売り主20にとっては、交換のタイミングはさほど重要でない。なぜなら、大体において売り主20は、電子通貨の受

け取りが有効に完了するまでは、納入予定の品物やサービスを提供しないからである。第2図に示したように、顧客10が電子通貨を匿名で交換することを望んだと仮定すると、顧客10は銀行30に x_1 と任意に選ばれた x_2 の変換後のイメージである $f(x_2)$ を送信する。言い換えれば、顧客10は x_1 によって前述したような引き出しプロトコルを行い、同時に引き出した総額を提供する。銀行30は単に $f(x_2)$ を認証し、 $f(x_1)$ は「すでに使われた」ということの証明として x_1 をデータベース40に保存するだけである。これが x_1 の二重使用されるのを防止する交換の手法である。

$f(x_1)$ と $C(f(x_1))$ はすでに銀行30が所有しているので、銀行30に対して x_1 と $f(x_2)$ といっしょにその情報を送ることは任意である。プロトコルの銀行側処理がサーバーに実装されていれば、銀行は受信した x_1 を自動的に保存する。さらに、銀行30がもうひとつの x_1 を受け取る毎に、最初にそれがすでに使われたもの（すなわち受信されたもの）であるかをチェックする。

誰が実際に電子通貨を使っているのかがはつきりわからない交換処理を、連続して取り扱うことができるようになる。交換処理には $f(x_2)$ を明らかにすることのみが必要であり、 x_2 の持ち主を明らかにする必要はないことに注目してほしい。匿名を実現するための他の手法と違って、電子通貨を目隠しすること等その他の処理を必要としない。実際には、 $f(x_1)$ が目隠しされず、広く一般に知られていることが望ましい。

通信の匿名性を確保するよう求める手法は何でも、処理の匿名性が確保されれば十分に目的を果たす（すなわち、匿名性を実現することは可能であるが必須ではない）。

この手法は、電子通貨を両替する方法として使うこともできる。 $f(x_2)$ を送信する代わりに、両替をしようとしている者は、複数の $f(x)$ の値（例えば、 $f(x_2)$ 、 $f(x_3)$ 、 $f(x_4)$ ）を送信することができる。これらは、個々に特定の値を持ち、総合すると $f(x_1)$ の値と関連する。銀行は、複数の署名付きノートである $C(f(x_1))$ を返送する。

購入プロトコル

第3図に示したように、実際に電子通貨を支払うプロトコルは交換プロトコルと似ている。支払いを行う者（例えば顧客10）は、受け取り人（例えば売り主20）に、 x_1 を渡す。売り主20は直接あるいはすぐに $f(x_1)$ あるいは $C(f(x_1))$ にアクセスすることができないので、顧客10は取引の一部の情報として送る。売り主20は銀行30に直接要求して、 x_1 を「フレッシュな」金銭に換える。この時当然に、銀行30は x_1 が以前に使われたものでないことを最初に確認する。売り主20がこの交換処理を実施するときには、第2図に示した交換プロトコルを使う。前記交換処理が引き受けられた後、売り主20は購入された品物あるいはサービスを顧客10に提供する。

預金プロトコル

第4図に示したように、使用しない貨幣はいつでも、銀行30に匿名でなく預金することができる。例えば、売り主20が使わない貨幣 $f(x_1)$ を預金しようとした場合、 x_1 を預金の要求と共に銀行30に送信する。売り主20は、 $f(x_1)$ はもちろん $C(f(x_1))$ を任意で送ってもよい。

x_1 と預金要求を受け取ると、銀行30は x_1 が以前に銀行に送られてたことがあるかどうか、データベースを調べる。もちろん、以前に送られてきたことがあれば、銀行30は売り主の請求書を信用せず、売り主20に対して正規の電子通貨ではないことを報告する。銀行30が以前に x_1 を受信したことがなければ、あらかじめ決められ金額がある請求書を信用し、信用取引が登録されたことを確

認するために預金の受領書を売り主20に送る。

プロトコルの拡張

以上説明した電子通貨手法における交換及び支払プロトコルには、いくつかの他の実施の形態の例がある。これら他の実施の形態は、求められている匿名性のレベルや関係に応じた有効な手段となるように作られている。例えば、第5図に示したのは、顧客10が売り主20よりも銀行30にアクセスするほうが容易である場合、売り主20は最初に顧客10に $f(x_2)$ を送り、顧客10は売り主20の代わりに交換プロトコルを行い、支払いの証明として署名された電子通貨

例えば $C(f(x_2))$ を返送する。前述したように、交換プロトコルは匿名で行われる。

あるいは、顧客10及び売り主20の双方が、お互いよりも銀行とよい関係をもっている場合、図6に示したような「ドロップ」ペイメントプロトコルを使うとよい。このプロトコルに従えば、顧客10は売り主20のための支払いを銀行に降ろし、売り主20はその後すぐに銀行から支払いを回収する。

「ドロップ」支払いプロトコルの手順を以下に示す。最初に、顧客10がある特定の額の貨幣の代わりとして x_1 を銀行30に送る。この時、売り主20の公開署名鍵 p (P S K P) と取り引きに関する情報を付加して送る。いろいろな情報があるが、例えば、顧客10が購入した品物を明らかにしたり取り引きを確認することを望んだ場合、さらに/あるいは売り主が支払いに関する顧客の意向を認めたといことを指示する場合などがあり、その結果、電子通貨が本質的な意味において、「電子為替」に変る。顧客10は任意で $f(x_1)$ とノート $C(f(x_1))$ を送ってもよいが、前述したように、この情報はすでに銀行30が入手しているので、送る必要はない。

顧客10が提供したその他の情報から集められた記録は、遠隔支払設定として特定の用途に使えるかもしれない。取り引きの性格が特に暗黙であるという場合でなければ、典型的には個人的な支払い方法になる。

もし、売り主20が匿名性を保持することを望まなければ、公開署名鍵は売り主

20のIDと明らかに関係しているものであってよいが、もし匿名性を望むのであれば、公開署名鍵はIDとはまったく関係ない特別な目的を有した公開鍵とななければならない。後者の場合には、公開鍵は信頼できる知人に極秘に渡すか、単純に匿名で公表する。

銀行30は x_1 に付随した第一の電子通貨 $f(x_1)$ として表わされた総額を渡すことに同意し、以前に配布された公開署名鍵 p と対応する秘密の署名鍵を使って署名されている。このようにして、顧客10が購入しようとした品物の支払いを手に入れるために、売り主20は、第1図に関連して以前に記述したプロトコルを使って、銀行30から金を引き出す。このとき、売り主20は任意の x_2 を選択し、 $f(x)$ を使ってイメージ $f(x_2)$ を生成する。しかしながらこの例では、

売り主20は $f(x_2)$ を銀行30に送信する前に秘密署名鍵を使って $f(x_2)$ に署名を行う。付け加えると、この場合、貨幣は売り主の口座から引き出されるのではなく、顧客10によってこの処理の前に与えられた口座から転送するだけである。

銀行30は売り主の公開署名鍵を使って、受信した $f(x_2)$ が売り主20(すなわち貨幣の転送を行った者)によって署名されことを確かめる。 $f(x_2)$ の署名を確認すると、銀行30は売り主20に送信するノートC $f(x_2)$ を発行する。

金を受け取ったという確認のノートC($f(x_2)$)を売り主20が受け取った後、売り主20は顧客10に品物を送る。

もちろん理論上は、銀行30は支払先に金を与える代わりに金を自分のものにすることによってだますことができる。しかしながら、支払人の匿名性を信頼している、あるいは少なくとも一般の人々が銀行30が不正しないことをモニターしているので、支払人が取り引きを暴露する可能性をあてにすることができます。

関係者間の通信が傍受されているという設定のもとで、交換プロトコルを安全なものにする、とりわけ秘密の x の値をが立ち聞きする者を通り抜けて通過するいくつかの方法がある。最も自然な方法は、公開鍵による暗号法である。関係者

が銀行のものはもちろんのこと互いの公開暗号鍵を知つていれば、銀行30が送信するものを除くすべてのメッセージが、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化するか、受信側の公開暗号鍵を使って暗号化された相称的な「セッションキー」を使っているかぎり、前述した全てのプロトコルが立ち聞きするものを絶滅させるように機能する。もちろん銀行のメッセージは、秘密でなくてよいよう考慮されている。なぜならメッセージは、 x_1 が誰か他の者によって秘密にされている $f(x_1)$ という形式の署名された貨幣だけで構成されているからである。暗号化処理時にメッセージの認証コードやMACを使えば、メッセージが目的地に到着するまで送り主以外の誰かによっていたずらされることはないことが保証される。

公開暗号鍵の使用により、別の種類の「電子為替」が可能となる。この事例を第7図に示し、暗号化された電子為替プロトコルとして一般にあてはめる。顧客10は、ある正規の電子通貨としての秘密の x_1 の値を、売り主20の公開鍵 p と

その他の必要なIDや取引情報といっしょに暗号化する。前述の「ドロップ」プロトコルの場合と同様である。顧客10はこの情報を、銀行の公開暗号鍵を使うか、あるいは銀行の公開暗号鍵を使って暗号化されたセッションキーを使って暗号化する。その後、顧客10は暗号化された情報を直接売り主20に送信する。これを「現金」にするために、売り主20は任意の値 x_2 を選び、そのイメージ $f(x_2)$ を生成し、顧客10から受信したメッセージEに $f(x_2)$ を添付する。前と同様、 $f(x_2)$ は銀行によって署名されると、それは売り主20への金の移転を意味する。売り主20は完了メッセージ（あるいは少なくとも $f(x_2)$ ）に、公開署名 p に対応する秘密の署名鍵を使って署名を行い、Eと $f(x_2)$ と署名を銀行30に送る。任意で売り主20はさらに、前述したような方法、すなわち銀行の暗号鍵あるいは付随的な相対鍵を使って、このメッセージを暗号化してもよい。

銀行30は、自身の秘密鍵を使って売り主20からのメッセージを解読した後、 x_1 がすでに保存されていないかデータベースを調べ、もし見つからなかつた

場合には、銀行30は x_1 を保存する。さらに銀行30は、 $f(x_1)$ に関連した値に等しい額を売り主20に振替えるという内容が記載されたノートC($f(x_2)$)を生成する。前記ノートは売り主20に送られ、領収書発行と確認が済んだ後、購入された品物は顧客10に送られる。

実質的に、暗号化された最後のプロトコルは前述のものとほぼ同じである。暗号化が加えられたのは、支払人が受取人経由で「為替」を渡す処理においてであり、その間支払人の与えた秘密や付加情報は、中身がいたずらされていないことは保証される。

ノートC($f(x_1)$)に処理が完了した日付を入れておくことは有益なことである。この場合、銀行30のデータベースに保存されている x_1 はさほど大きくならない。これは、 x_1 を銀行のデータベースに永遠に保存しておく必要がないことによる。電子通貨の価値が失効しないように、スマートカード(あるいは顧客が取り引きをするために操作する装備すべて)は、自動的に古くなった電子通貨を新たな有効期限を持った新しい電子通貨に更新する。

満了日まで、電子通貨の払い戻しはできる。スマートカードの期限が過ぎて、

全ての x_1 を失ってしまった場合、期限満了後3ヶ月以内に申し立てておらず、ユーザなわち顧客10が電子通貨の価値に相当する額の信用貸しの要求を、銀行30に $f(x_1)$ と共にできる。しかしながら、一連のこの処理では、銀行との間で最初の通信であり、この場合には貨幣の引き出しを行っているときに、顧客10は、自分自身であることを証明する。

プロトコルの顧客側は、 x_1 だけを保存すればよいので、スマートカードを使って簡単に装備することができる。また、一般的には、顧客は多くの金を必要としない。スマートカードを盗んだ者に x_1 の値を盗まれないようにするため、PINが極秘にスマートカードに使われていて、 x_1 をアクセスする前にユーザが入力しなければならない。

以上記載した相互作用はすべて自動的に行われているのは当然のことであることに、注目してほしい。これらの処理は、適切なプログラムがされたコンピュータやプロセッサによって自動的に実行される。コンピュータやプロセッサは、

取り引きを行う関係者によって実装され、その管理下にある。

その他の実施例は、以下に記載する。例として、秘密の値 x_1 を使って電子通貨と認証情報を結合するためのその他の手法がある。これもまでの記載では、秘密の値 x_1 は電子通貨を発行する人によって任意に生成されると仮定していた。しかしながら秘密の値は、一方方向関数 $h(x)$ を用いて何らかの認証データのイメージを生成してもよい。この一方方向関数は、あるいは通常の電子通貨の組み立てに使われる関数 $f(x)$ と同じであってもよい。認証情報は、用途、支払日、支払人の名前、予定の受取人といったもの、まとめいえば、支払人が銀行に保管しておきたいと思っているすべての情報、を含む。これらの情報は、 $h(x)$ を通して、秘密の値となる x_1 を生成する。

この場合銀行は、前述の「ドロップ」あるいは「電子為替」プロトコルで行われた電子支払いに受信した取り引き情報を保存する必要はなくなる。本質的には、求められていることの全ては、払い込みが要求に応じて受取人を匿名にしないでラベル付けが行われることである。銀行が積極的に受取人の識別を行い、受取人のIDを含む取り引きの標準記録を保管していれば、支払人は後できちんと支払ったことを、 $f(x)$ に用いた x_1 のプレイメージを公に明らかにすることによつ

て立証することができる。なぜなら、前記情報を示す $f(x)$ は、用途や支払日、支払人の名前、予定の受取人といった情報を含んでいるからである。 x_1 の値として普通に結合し、さらに他の電子通貨と交換して運ばれた暗黙の情報を、支払人は電子通貨と一緒に手に入れることができる。しかしながらこのような状況では、払い込み情報は暗黙のうちに x_1 に含まれているため、銀行に送る必要はない。それゆえ、支払人が安全のため銀行を通過させなければならない情報は、受取人の認証に使われる公開署名鍵だけである。この情報は、暗黙のうちに支払人の要求で名前を明かして通信が行われる。

署名を基本とした通信を要求しているが、実際には、情報が x_1 (あるいは $f(x_1)$) とぴったりと一致していなければ、銀行は名前を明かして電子通貨を引き受けることはできないという趣旨により、受取人の身元の確認は排除される

。例として、いくつかの x_1 の特性（例えば、第 1 ビットが 1 であった場合）、銀行によって問題の電子通貨は名前を明らかにした場合のみ取り扱うという表明として公に宣言される。支払人は、 $f(s_j)$ によって秘密の x_1 を算出することができる。 s_j は、特定の取引の情報と任意の値 r を結合したものであり、その結果、 x_1 は非匿名性を持つことになる。このような性質のうち、およそ半分は、プレイメージ s_j を $f(s)$ で演算し、その結果として得られたある特定のデータ長を持つ $f(s_j)$ によって決まるので、所望の効果を持つ x_1 を見つけるまで、何回化の r を選ばなければならない。このような電子通貨は、これを回収しようとする者は自身の ID を提供し、かつ銀行が納得するようにその証明をしなければならない、という性質を持つ。このため、銀行は通常の取引情報の一部として交換を申し出た者の ID を記録しておくことができる。この結果、この電子通貨を作成した者は、後にその起源と同様、その他の取り引きの詳細（起用予定も含めて）をも、銀行の取り引き記録を参照し、 x_1 を生成するのに用いられる s_j を明らかにすることによって立証することができる。それゆえ、電子通貨を、余分の暗号や銀行に対しの情報を付加せずにまったく普通に使ったとしても、支払には前述した「電子為替」によって必要な防護機能すべてが提供される。

請求の範囲

1. 電子通貨システムの実施方法であって、

一方向関数 $f_1(x)$ を用いて演算前の元の値であるプレイメージ x_1 から演算後

であるイマージ $f_1(x_1)$ を生成する手順、

イマージ $f_1(x_1)$ を見える形式で第二の当事者に送信する手順、

前記第二の当事者からデジタル署名を含む文書を受信する手順、

から成り、

第二の当事者に対するプレイメージ x_1 の最初の申告者にあらかじめ決められた

金額を前記第二の当事者が信用貸しするという確約を前記文書が表すことを特徴

とする電子通貨システムの実施方法。

2. 電子通貨システムの実施方法であって、

第一のイマージ $f_1(x_1)$ と

予め決められた貨幣価値と関連づけられた第一のプレイメージ x_1 とを入手する

手順、

第一のプレイメージ x_1 と第二の当事者の署名鍵を結合して一つの情報ブロック

を作成する手順、

前記情報ブロックを第三の当事者の暗号鍵を用いて暗号化された情報のブロック

として生成する手順、

第三の当事者の暗号鍵を用いて前記情報ブロックを暗号化し、暗号化された情報

ブロックを生成する手順、

第三の当事者に暗号化された情報ブロックを送る手順をから成ることを特徴とす

る電子通貨システムの実施方法。

【国际調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US96/14078
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(6) : H04L 9/00 US CL : 380/34 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) U.S. : 380/24, 23, 25, 29, 30, 49, 59		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US, A, 4,914,698 (CHAUM) 03 April 1990.	1-30
A	US, A, 4,947,430 (CHAUM) 07 August 1990.	1-30
A	US, A, 4,949,380 (CHAUM) 14 August 1990.	1-30
A	US, A, 4,987,593 (CHAUM) 22 January 1991.	1-30
A	US, A, 4,991,210 (CHAUM) 05 February 1991.	1-30
A	US, A, 4,896,711 (CHAUM) 26 February 1991.	1-30
A	US, A, 5,131,039 (CHAUM) 14 July 1992.	1-30
A	US, A, 5,276,736 (CHAUM) 04 January 1994.	1-30
A	US, A, 5,373,558 (CHAUM) 13 December 1994.	1-30
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "B" earlier document published on or after the international filing date "C" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "D" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other source "E" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
T later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "Z" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 08 OCTOBER 1996.	Date of mailing of the international search report 25 FEB 1997	
Name and mailing address of the ISA/US Commissioner of Patents and Trademarks Box PCT Washington, D.C. 20231 Facsimile No. (703) 305-3230	Authorized officer BERNARD EARL GREGORY Telephone No. (703) 305-4153	

